

平成 30 年度島根県公営企業会計

決算審査意見書

令和元年 9 月

島根県監査委員

監 第 7 4 号
令和元年9月4日

島根県知事 丸 山 達 也 様

島根県監査委員 須 山 隆

島根県監査委員 山 根 成 二

島根県監査委員 大 國 羊 一

島根県監査委員 後 藤 勇

平成30年度島根県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度島根県公営企業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

— 目 次 —

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	審査意見	2
I	病院局	
1	病院事業会計	2
(1)	中央病院	2
(2)	こころの医療センター	3
(3)	病院全事業	4
II	企業局	
1	電気事業会計	7
2	工業用水道事業会計	8
3	水道事業会計	10
4	宅地造成事業会計	11
5	企業局全事業	12
第4	決算の状況	13
1	病院事業会計	13
(1)	中央病院	13
(2)	こころの医療センター	24
2	電気事業会計	35
3	工業用水道事業会計	46
4	水道事業会計	56
5	宅地造成事業会計	66
(参考)		
	公営企業会計の総括表（病院局）	72
	公営企業会計の総括表（企業局）	73
	経営分析指標一覧	74

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度公営企業会計の決算及び決算附属資料について審査を行った。

審査の対象とした会計は、次のとおりである。

島根県病院事業会計（中央病院・こころの医療センター）

島根県電気事業会計

島根県工業用水道事業会計

島根県水道事業会計

島根県宅地造成事業会計

2 審査の方法

審査にあたっては、事業の運営が地方公営企業法第3条の趣旨に従って行われているかどうか、決算書等が地方公営企業法等の会計基準に基づき適正に処理されているか、これら決算書等と関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合するとともに、病院局及び企業局から説明を受け、併せて定期監査及び毎月実施してきた現金出納検査の結果をも考慮して慎重に審査を行った。

また、各事業会計について経営が効率的に行われているかどうか、経営分析を併せて実施した。

なお、病院事業会計については、平成27年度に実施された包括外部監査の指摘事項・意見への措置状況を昨年度に引続いて聞き取り、その後の改善状況を確認した。

第2 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属資料は地方公営企業法等関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、経営に係る事業の管理は地方公営企業の経営原則に従っておおむね適正に行われているものと認めた。

第3 審査意見

I 病院局

1 病院事業会計

病院事業は、県立病院を取り巻く厳しい経営環境に対応し、より迅速で柔軟な運営体制を確保するため、平成19年4月から地方公営企業法の全部適用に移行し、その運営を病院事業管理者の権限と責任において実施している。

これまで、医師を始め医療従事者の確保に向けた処遇改善や職場環境の改善、並びに病院機能の充実のため機動的な設備投資を行うなど直面する課題に対し柔軟な対応を行っている。

さらに、地域医療構想を踏まえて中期的な視点から県立病院が今後進むべき方向性を明確にするために、平成28年10月に「新公立病院改革プラン（計画期間：平成28年度～平成32年度）」（以下「改革プラン」という。）を策定した。

中央病院及びこころの医療センターの両病院においては、県立病院としての役割を果たすため、この改革プランに基づいて、将来的な医療需要に対応した質の高い医療の提供とそれを継続するための安定した経営の両立を図っていく必要がある。

(1) 中央病院

ア 病院の概要

中央病院は、県内全域をエリアとした三次医療を担う基幹的病院として、高度・特殊・専門医療を提供するとともに、救命救急センターとしての機能を有するほか、地域医療への支援など県民が安心して暮らすための重要な役割を果たしている。

平成29年には、山陰両県で初の高度救命救急センターに指定され、急性期病院としての更なる機能の充実が図られた。

イ 経営の状況

平成30年度の損益の状況をみると、総収益は182億59百万円余で、前年度に比べ1億24百万円余、0.7%の減、総費用は192億38百万円余で、前年度に比べ2億71百万円余、1.4%の増となった。

このことにより、平成30年度は9億78百万円余の純損失となり、平成30年度末の未処理欠損金は207億70百万円余となった。

また、資本的収入額が建設改良費等の資本的支出額に対して不足する額8億32百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

その結果、現金預金残高は32億38百万円余で、前年度に比べ4億8百万円余、11.2%の減となり、5年連続減少している。

なお、延べ患者数は前年度に比べて入院患者数が4.8%の減、外来患者数は2.2%の減と、それぞれ減少している。

ウ 審査意見

病院全事業の項で述べる意見や次の点に留意して、県立病院としての医療機能の充実と質の高い医療の提供に取り組むとともに、安定的な経営に努められたい。

(ア) 医療従事者の確保・定着

a 医師の確保について

中央病院が担う高度な医療機能を維持し、県民に適切な医療を提供していくためには、医療従事者の確保・定着が重要であるが、医療従事者の確保は依然として厳しい状況にある。

特に医師については、病院の努力にもかかわらず、特定の診療科においては十分に確保できていない状況が慢性的に続いている。

このような中で、（一社）しまね地域医療支援センター（以下「地域医療支援センター」という。）が主体となって開催した県外医学生向けのガイダンスへの参加など、若手医師の確保・定着に向けた積極的な取り組みを進めている。

また、医師事務作業補助者の配置による医師の事務負担の軽減などの勤務環境の改善にも努めている。

さらに、病院と島根大学医学部附属病院、県健康福祉部による意見交換会を開催し、医師の確保等について意見交換を行っている。

このような取り組みにより、近年、初期臨床研修医のマッチングでの充足率が向上しているものの、依然として厳しい状況に変わりはない。

については、知事部局と一体となって関係大学や地域医療支援センターとの連携を一層深めるなどにより、引き続き医師の確保に努められたい。

(2) こころの医療センター

ア 病院の概要

こころの医療センターは、県の精神医療の基幹的病院として精神科救急・急性期医療や児童・思春期の専門的な精神疾患治療を行うとともに、地域と連携して早期の社会復帰、生活支援などの取り組みを行っている。

また、病院敷地内には出雲市立神戸川小学校・河南中学校若松分校が併設され、医療と教育が連携した入院児童・生徒への支援に取り組んでいる。

平成29年には、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による指定入院医療機関（以下「指定入院医療機関」という。）の指定を受け、入院患者に対して、社会復帰を促進するための手厚く先進的な医療を提供している。

イ 経営の状況

平成30年度の損益の状況をみると、総収益は25億38百万円余で、前年度に比べ1億55百万円余、6.5%の増、総費用は24億81百万円余で、前年度に比べ15百万円余、0.6%の増となった。

このことにより、平成30年度は、56百万円余の純利益となり、平成30年度末の未処理欠損金は41億99百万円余となった。

また、資本的収入額が建設改良費等の資本的支出額に対して不足する額16百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

その結果、現金預金残高は12億20百万円余となり、前年度に比べ3百万円余、0.2%の減となっている。

なお、延べ患者数は前年度に比べて入院患者数が4.2%の増、外来患者数は0.2%の増と、それぞれ増加している。

ウ 審査意見

こうした状況を踏まえ、病院全事業の項で述べる意見に留意して事業に取り組まれない。

(3) 病院全事業

ア 審査意見

(ア) 着実な経営改善の推進について

中央病院においては、患者数が入院・外来とも近年減少傾向にあり、内部留保資金も平成24年度をピークに減少し続け、厳しい経営状況にある。

また、こころの医療センターにおいては、指定入院医療機関として通年で入院医療を行ったことにより、昨年度に比較して経営改善が図られたところであるが、一般の精神科医療も含めた病院全体の経営状況は、今後も注視していく必要がある。

改革プランでは、地域医療構想や地域包括ケアシステムの構築に向けて、中央病院及びこころの医療センターの県立病院としての役割を明確にしており、両病院においては、収益確保や費用節減のために、この改革プランに盛り込まれた具体的な対策を実施している。

しかしながら、特に中央病院においては、改革プランに定める「経営改善に係る数値目標」に対し実績が大きく下回っている。

このような状況の中、中央病院においては、平成31年3月に「中央病院経営改善計画」を策定し、職員が一体となって取組みを進めているが、この計画においても内部留保資金の減少傾向が続くことから、計画の適切な進捗管理と不断の見直しが必要である。

さらに、今後も、人口減少や少子高齢化による医療需要の変化が見込まれることから、中長期的な病院経営のあり方についても検討し、持続可能な自治体病院経営を目指す必要がある。

については、知事部局と連携した取組みにより県立病院としての機能を確保しながら、一層の経営改善に努められたい。

(イ) 県立病院に対する県民理解の促進について

県立病院においては、県全域を対象に高度・特殊・専門医療を提供する医療機関として診療機能を充実させるための様々な取組みや、へき地や離島等の公的医療機関への代診医師の派遣などを通して地域における医療の確保のために必要な支援を行っている。

また、大規模災害の被災地へ医療チームを派遣するなどしている。

こうした県立病院の果たしてきている公的な役割や医療機能については、これまでもさまざまな媒体を用いて情報発信し、また、中央病院においては、新たに広報室を設置してその強化を図っているところである。両病院においては、引き続き広く県民の理解が得られるよう戦略的な取組みを推進していくことが重要である。

については、県立病院が、県の政策医療を担う重要な基幹的病院であるという認識を多くの県民が共有し、県立病院としての存在意義について、一層の理解が促進されるよう効果的な情報発信に努められたい。

(ウ) 医療費の個人負担未収金への対応について

両病院においては、医事業務委託業者との連携等により医療費の個人負担未収金の発生の抑制と回収に積極的に取り組んでいる。

この未収金に係る適切な債権管理については、これまでも意見を述べているが、病院局では、職員による居所訪問の範囲拡大や滞納未収金収納業務の法律事務所への一部委託など、効果的な債権回収に向けた取組みを進めた結果、平成30年度末には個人負担未収金のうち、発生から1年以上経過したものは1億12百万円余となり、11年連続して減少した。

については、今後とも多様化する未納者の実態に応じた対策を講じ、医療費の個人負担未収金の縮減に向けて引き続き取り組まれたい。

(エ) 消費税率引上げへの対応について

病院は薬品や診療材料、医療機器等の購入に際し、消費税が課税されるが、診療報酬は非課税扱いとされているため、納税額の計算にあたって控除できなかった仮払消費税及び地方消費税に係る金額は、実質的に病院の負担となっている。

平成26年4月の消費税率の8%への引上げに際しても、国は、負担増分は診療報酬改定において措置済みとしたが、実際の病院の負担額に比べ極めて不十分な

ものとなっている。

本年10月の消費税率10%への引上げに際しては、診療報酬の配点方法を精緻化することにより、医療機関種別の補てんのばらつきを是正することとなっているが、診療報酬改定の状況については、今後注視していく必要がある。

については、今後とも、全国自治体病院開設者協議会等関係団体と連携して、国への要望活動に取り組まれない。

II 企業局

1 電気事業会計

(1) 事業の概要

電気事業は、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業の3事業を行っている。

水力発電事業は、三成発電所外12発電所、最大出力合計27,050kWで運転を行っている。（平成30年度末現在）

風力発電事業は、隠岐大峯山風力発電所及び江津高野山風力発電所の2発電所において最大出力合計21,900kWで運転を行っている。

太陽光発電事業は、江津浄水場太陽光発電所外3発電所において最大出力6,920kWで運転を行っている。

平成30年度に企業局が供給した電力量は110,312MWhで島根県全体の電力需要量5,370,636MWhの2.05%に相当する。内訳（構成比）は、水力発電70,331MWh（63.8%）、風力発電事業30,890MWh（28.0%）、太陽光発電事業9,091MWh（8.2%）となっており、いずれも中国電力株式会社に供給している。

(2) 経営の状況

平成30年度の損益の状況をみると、総収益は21億71百万円余で、前年度に比べ7億59百万円余、25.9%の減、総費用は20億91百万円余で、前年度に比べ1億28百万円余、5.8%の減となった。

このことにより、平成30年度は79百万円余の純利益となり、平成30年度末の当年度末処分利益剰余金は79百万円余となった。

また、資本的収入額が建設改良費等の資本的支出額に不足する額7億13百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

企業局はFIT制度を活用して、平成26年度以降老朽化した水力発電所のリニューアル工事を実施しているが、平成30年度の電力料収入が平成29年度と比較して大きく減少した理由は、出力が比較的大きい三隅川発電所、八戸川第一発電所1号機が平成30年度中にリニューアル工事に入り、運転を停止したためである。

(3) 審査意見

経営の安定を第一義とし、企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

ア 水力発電施設の更新について

企業局では、八戸川第一発電所1号機、三隅川発電所、飯梨川第一発電所のリニューアルを実施しており、令和2年度以降の完成、運転再開を目指している。

なお、三成発電所は平成30年度にリニューアル工事が完成し、平成31年4月2日

からFITの適用による運転を行っている。

また、小水力発電所についても、田井発電所、山佐発電所及び大長見発電所の建設工事を進めており、令和元年度中の完成、運転開始を予定している。

これらの工事に伴い多額の資金需要が発生し、また、工事期間中の発電所停止に伴い電力料収入の減少が見込まれるが、リニューアル工事完了後は、FITの適用による電力料収入の増により、経営計画で想定される収益が確保できる見通しである。

については、工程管理を着実にいき、運転停止する期間の短縮に努め、計画的な工事の進捗に留意されたい。

イ 風力発電の安定的な運用について

風力発電については、平成16年2月から隠岐大峯山風力発電所、平成21年2月から江津高野山風力発電所の営業運転を行っている。

営業運転開始からそれぞれ15年及び10年が経過し、この間に最適な運用に向け、さまざまな取組みが行われてきた結果、隠岐大峯山風力発電所については、予備品の確保、定期点検や故障復旧の業務委託、故障対応の迅速化等により、稼働率は向上したものの、風況が悪く、利用率は前年度実績を下回った。

また、江津高野山風力発電所については、平成26年度以降行ってきた専門業者の常駐化、予備部品の備え付け、風車制御システムの改良などの成果により、故障停止時間が縮減され、平成30年度は稼働率は向上したが、風況が悪く、利用率は前年度実績を下回った。

については、今後もより一層の安定稼働に留意されたい。

(注) ・稼働率

発電設備が動いていた時間の割合

この割合が高いほど、故障等による停止が少ないことになる。

・利用率

発電所が実際に発電した量が、仮にフル稼働していた際の発電量の何パーセントであるのかを示す数値

この割合が高いほど、その設備を有効利用できていることになる。

2 工業用水道事業会計

(1) 事業の概要

工業用水道事業は、飯梨川工業用水道事業と江の川工業用水道事業の2事業を行っている。

飯梨川工業用水道事業は最大日量34,000 m^3 の給水能力を有し、県東部の28企業(29事業所)に給水を行った。給水能力に対する契約水量(基本使用水量)の割合である契約率は前年度から0.2ポイント下落し58.6%となった。

江の川工業用水道事業は最大日量15,000m³の給水能力を有し、江津地域拠点工業団地に進出した3事業所に対し給水を行った。原水の契約水量（全体の約60.0%）を含む契約率は前年度から1.3ポイント上昇し54.7%となった。

(2) 経営の状況

平成30年度の損益の状況をみると、総収益は2億1百万円余で、前年度に比べて85万円余、0.4%の増、総費用は1億88百万円余で、前年度に比べ22百万円余、13.7%の増となった。

このことにより、平成30年度は13百万円余の純利益となり、平成30年度末の未処理欠損金は13億26百万円余となった。

また、資本的収入額が建設改良費等の資本的支出額に対して不足する額51百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

施設別の状況は、飯梨川工業用水道事業が42百万円余の純利益となり、江の川工業用水道事業は、29百万円余の純損失となった。

工業用水道については、産業構造の変化、水利用の合理化等によって、大幅な水需要の増加は見込めない中で、大規模な修繕や設備の更新により資金需要の増加が予想される。

こうした現状を踏まえ、長期的な視点をもって水需要に対する施設・設備規模の適正化や老朽化の進行状況の確認と対策、更なる経営の効率化を推進する必要がある。

(3) 審査意見

持続可能で安定した給水を行う上で企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

ア 飯梨川工業用水道事業について

飯梨川工業用水道事業は昭和44年の給水開始から50年が経過し、管路の法定耐用年数である40年を超え、今後大規模な施設の更新時期を迎えることとなる。

については、平成30年3月に策定された「施設管理基本計画」に基づき、アセットマネジメント（資産管理）の確実な実践により、更新費用及び維持管理費の低減と適正なダウンサイジングを進め、事業の安定的な運営を図りたい。

（注）アセットマネジメント

施設・設備の状態・健全度を適切に診断・評価したうえで、財政収支見通しを踏まえた中長期の維持管理や更新を検討することにより、効率的かつ効果的に資産を管理運営すること

（島根県企業局経営計画（平成28年3月 島根県企業局）より）

イ 江の川工業用水道事業について

江の川工業用水道事業については、今後策定される「施設管理基本計画」において、適切な維持管理による長寿命化を図りつつ、必要に応じた施設の修繕改良を進

め、将来に亘り事業の安定的な運営が図られるよう、留意されたい。

3 水道事業会計

(1) 事業の概要

水道事業は、島根県水道用水供給事業（飯梨川水道事業、斐伊川水道事業）と江の川水道用水供給事業の2事業を行っている。

飯梨川水道事業は、最大日量52,000 m^3 の配水能力（送水する能力）を有し、松江市、安来市に送水を行い、施設利用率（配水能力に対する1日平均配水量の割合）は58.4%であった。

斐伊川水道事業は、最大日量35,400 m^3 の配水能力を有し、松江市、出雲市、雲南市、斐川宍道水道企業団に送水を行い、施設利用率は69.1%であった。

江の川水道事業は、最大日量27,000 m^3 の配水能力を有し、大田市、江津市に送水を行い、施設利用率は42.2%であった。

(2) 経営の状況

平成30年度の損益の状況をみると、総収益は19億53百万円余で、前年度に比べ16百万円余、0.8%の減、総費用は19億18百万円余で、前年度に比べ63百万円余、3.4%の増となった。

このことにより、平成30年度は35百万円余の純利益となり、平成30年度末の未処理欠損金は4億63百万円余となった。

また、資本的収入額が企業債償還金等の資本的支出額に対して不足する額8億22百万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

施設別の状況は、島根県水道用水供給事業のうち飯梨川水道事業は、前年度に比べて総収益、総費用ともに減少し、9百万円余の純損失となった。

また、斐伊川水道事業は、前年度に比べて総収益が減少し、総費用が増加したため、21百万円余の純損失となった。その結果、島根県水道用水供給事業としては31百万円余の純損失となった。

江の川水道用水供給事業は、66百万円余の純利益となった。

水道事業については、県人口の減少や節水型機器の普及、節水意識の高まり等により、今後も水需要の伸びが期待できない状況にあり、他方で老朽化が進んでいる施設もあり、大規模な修繕や設備の更新の必要も見込まれることから、今後の収支の悪化が予想されるところである。

(3) 審査意見

将来にわたって安定的に事業を行う上で企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意する必要がある。

ア 適切な水需要予測に基づく水道施設の長寿命化について

安全で良質な水道用水を安定、かつ経済的に住民に供給していくためには、将来の水需要に対応した適正な施設規模であることが望まれる。

については、受水団体と密に情報共有を行い、適正な水需要を把握するとともに、規模の適正化を図られたい。

具体的には、島根県水道用水供給事業（飯梨川水道）については、平成31年4月に策定された「施設管理基本計画」を事業に反映させ、計画的に施設等の更新を進められたい。

また、江の川水道事業については、令和元年度中に「施設管理基本計画」の策定が予定されていることから、今後、施設、設備等の大規模修繕・更新・耐震化の事業を計画的に進められたい。

さらに、島根県水道用水供給事業（斐伊川水道）についても、施設設備の更新や長寿命化に向けた調査、検討を進め、事業の安定的な運営に留意されたい。

4 宅地造成事業会計

(1) 事業の概要

宅地造成事業は、江島工業団地及び江津地域拠点工業団地の2事業を行っている。平成30年度は、江津地域工業団地において、新たに3区画13,011.65㎡の分譲があり、造成済面積に対する分譲率は86.2%となった。江島拠点工業団地は、2区画8,338.72㎡の分譲があり完売となった。

(2) 経営の状況

平成30年度の損益の状況をみると、総収益は2億42百万円余で、前年度に比べ53百万円余、28.5%の増、総費用は2億1百万円余で、前年度に比べ7百万円余、3.7%の増となった。

このことにより、平成30年度は41百万円余の純利益となり、平成30年度末の未処分利益剰余金は27百万円余となった。

また、資本的収入額が土地造成費の資本的支出額に対して不足する額34百万円余は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

(3) 審査意見

企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

ア 企業誘致の促進について

江島工業団地については、平成30年度中に完売となったことから、事業精算に向けた準備を進められたい。

江津地域拠点工業団地については、第二期造成に着手されたところであるが、平成31年3月の県道浅利渡津線の開通、福光・浅利道路の事業化により将来の利便性

が向上することも鑑み、関係部局・団体等と連携を緊密にとり、企業誘致の促進に資するよう着実な進捗に努められたい。

5 企業局全事業

(1) 審査意見

ア 経営計画の確実な取組みについて

公営企業は、提供するサービス等の対価である料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則として、住民生活に身近な社会資本の整備と必要なサービスを提供する役割を果たし、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉の増進が図られるよう求められている。

一方、サービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新投資の増大、人口減少に伴う料金収入の減少等により、公営企業をめぐる経営環境は厳しさを増しつつある。企業局にあっては経営環境の変化に適切に対応していく必要がある。

については、平成28年3月に策定された島根県企業局経営計画（計画期間：平成28年度～平成37年度）に基づき、目標の達成状況や取組みの進捗状況を検証・評価しながら着実な計画の実施に努められたい。

イ 県民等への情報提供と理解促進を図る取組みについて

現在、企業局では、事業への理解促進のため、森づくり事業、風力発電所や浄水場などへの見学者の受入れ、学校授業などに出向いて解説する出前講座、地元中高生のインターンシップの受け入れ、ペットボトル入り水道水やダムカードなどPRグッズの作成配布など、様々な活動を実施している。

については、企業局の各事業について、施設及び経営に関する現状と中長期的な課題等を広く県民、関係自治体及び企業等に分かりやすい形で情報提供を行うことにより、課題を共有し、正しい理解が得られるよう一層努められたい。

また、企業局が管理するダム施設等の観光資源としての活用など、地域振興への貢献にも配慮されたい。

第4 決算の状況

1 病院事業会計

(1) 中央病院

ア 事業の実績

中央病院は、県内全域をエリアとする三次医療機能を担う基幹的病院として、救命救急、周産期医療などの政策医療や高度・特殊医療を提供するとともに、地域医療への支援機能も担っており、平成30年度末時点においては634床、25診療科を開設している。

(ア) 患者数の動向（表1）

- 入院患者数は延べ168,357人（1日平均461人）で、前年度に比べ8,521人、4.8%減少している。なお、病床利用率は73.4%で、前年度に比べ3.8ポイント低下している。
- 外来患者数は延べ240,498人（1日平均986人）で、前年度に比べ5,470人、2.2%減少している。
- 救急患者数は20,988人（1日平均58人）で、前年度に比べ852人、3.9%減少している。そのうち入院した患者数は5,789人で、前年度に比べ98人、1.6%減少している。

（表1） 患者数の動向

（単位：床・人・%）

区 分		平成30年度(a)	平成29年度(b)	増 減	
				(c)=(a)-(b)	率(c)／(b)
入 院	病 床 数	628	628	0	0
	延 べ 患 者 数	168,357	176,878	△8,521	△4.8
	一 日 平 均 患 者 数	461	485	△24	△4.9
	病 床 利 用 率	73.4	77.2	△3.8	-
外 来	延 べ 患 者 数	240,498	245,968	△5,470	△2.2
	一 日 平 均 患 者 数	986	1,008	△22	△2.1
救 急	救 急 患 者 数	20,988	21,840	△852	△3.9
	一 日 平 均 患 者 数	58	60	△2	△3.3
	入 院 患 者 数(再掲)	5,789	5,887	△98	△1.6

注1 この表の病床数は、全病床数634床から感染症病床6床を除いたものである。

注2 診療日数は、入院365日、外来244日（平成29年度の外来は244日）である。

イ 決算の状況

(ア) 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表2）

- 収益的収入（病院事業収益）の決算額は182億9,401万円余で、予算額に比べ

117万円余の減となっている。

- 収益的支出（病院事業費用）の決算額は192億6,808万円余で、不用額は6億1,552万円余となっている。これは、主として医業費用中の給与費（主に賞与引当金繰入額等）1億4,183万円余、材料費（薬品費、診療材料費等）2億4,618万円余等それぞれ不用額が生じたことによるものである。

（表2） 収益的収入及び支出（税込み）

収 入

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮受消 費税及び地 方消費税)
中央病院事業収益	18,295,191,000	18,294,016,972	△1,174,028	99.9	33,356,382
医 業 収 益	15,924,768,000	15,955,341,824	30,573,824	100.2	26,363,260
医 業 外 収 益	2,370,423,000	2,338,675,148	△31,747,852	98.7	6,993,122

支 出

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消 費税及び地 方消費税)
中央病院事業費用	19,883,612,308	19,268,083,717	0	615,528,591	96.9	595,945,879
医 業 費 用	19,046,211,308	18,520,322,256	0	525,889,052	97.2	591,229,800
医 業 外 費 用	807,401,000	747,761,461	0	59,639,539	92.6	4,716,079
特 別 損 失	20,000,000	0	0	20,000,000	-	
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	-	

(イ) 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表3）

- 資本的収入の決算額は38億4,698万円余で、予算額に比べ3億7,153万円余の減となっている。

一般会計負担金は、企業債元金の償還金に充てるため一般会計から繰出しを受けたものである。

他会計補助金は、ハイブリッド手術室補助金及び原子力発電施設等緊急時安全対策交付金である。

- 資本的支出の決算額は46億7,994万円余で、翌年度繰越額は3億508万円余、不用額は6,688万円余となっている。

建設改良費は25億5,035万円余で、4階外来手術室整備やハイブリッド手術室整備などの改良工事、医療機器等の資産購入などである。

企業債償還金は21億2,958万円余で、病院建設に伴う建設改良費等に係るものである。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額8億3,295万円余は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額423万円余及び過年度分損益勘定留保資金8億2,871万円余で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出 (税込み)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮受消 費税及び地 方消費税)
中央病院資本的収入	4,218,520,000	3,846,987,744	△371,532,256	91.2	
企 業 債	2,543,800,000	2,174,900,000	△368,900,000	85.5	
一般会計負担金	1,298,139,000	1,298,139,000	0	100.0	
他会計補助金	376,581,000	373,948,744	△2,632,256	99.3	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消 費税及び地 方消費税)
中央病院資本的支出	5,051,915,840	4,679,946,525	305,083,730	66,885,585	92.6	188,817,392
建 設 改 良 費	2,922,311,840	2,550,353,665	305,083,730	66,874,445	87.3	188,817,392
企業債償還金	2,129,584,000	2,129,583,310	0	690	99.9	
投 資	20,000	9,550	0	10,450	47.8	

ウ 経営成績 (別表1：比較損益計算書)

総収益182億5,976万円余に対し、総費用は192億3,806万円余で、差引き9億7,830万円余の純損失であった。

純損失は、前年度に比べ3億9,553万円余、67.9%の増となり、当年度未処理欠損金は繰越欠損金197億9,263万円余に当年度純損失を加えた207億7,094万円余となっている。

(ア) 総収益は182億5,976万円余で、前年度に比べ1億2,424万円余、0.7%減少している。

○ 医業収益は159億2,897万円余で、前年度に比べ7,678万円余、0.5%減少している。これは、外来患者数が減少したことにより、外来収益が前年度に比べ1億1,225万円余、2.8%減少したことによるものである。

○ 医業外収益は23億3,078万円余で、前年度に比べ4,745万円余、2.0%減少している。これは、退職給与費一般会計負担金が大きく減少したことによるものである。

○ 一般会計負担金については、(表4)のとおりである。

(表4) 一般会計負担金

(単位：円)

区 分	平成30年度(a)	平成29年度(b)	増減(a)-(b)
収益的収入	2,151,330,402	2,179,692,987	△28,362,585
救急医療確保経費、保健衛生行政 費、看護師確保養成事業経費	731,979,475	734,781,000	△2,801,525
高度な医療・特殊な医療に要する 経費、研究研修に要する経費	577,235,000	530,054,000	47,181,000
児童手当特例給付	60,037,000	55,994,000	4,043,000
共済追加費用負担経費	159,132,000	200,797,000	△41,665,000
共済基礎年金拠出金	228,949,000	213,053,000	15,896,000
院内保育所運営経費	38,797,000	10,190,000	28,607,000
企業債利息	214,874,000	236,523,000	△21,649,000
退職給与に係る一般会計負担額	14,726,927	86,063,987	△71,337,060
併任医師給与費一般会計負担額	125,600,000	112,237,000	13,363,000
資金的収入	1,298,139,000	1,298,370,000	△231,000
企業債元金償還金	1,297,598,000	1,298,076,000	△478,000
企業債利息	541,000	294,000	247,000
合 計	3,449,469,402	3,478,062,987	△28,593,585

注 収益的収入のうち「救急医療確保経費、保健衛生行政経費、看護師確保養成事業経費」は、(別表1)比較損益計算書の「医業収益」の「その他医業収益」に、「高度な医療・特殊な医療に要する経費、研究研修に要する経費」以下は、「医業外収益」の「負担金」又は「その他医業外収益」に計上されている。

(イ) 総費用は192億3,806万円余で、前年度に比べ2億7,128万円余、1.4%増加している。

○ 医業費用は179億2,909万円余で、前年度に比べ3億7,042万円余、2.1%増加している。これは、次の各費用の増減によるものである。

給与費は、医師及び看護師の増加による給料、諸手当及び退職給付費の増加により、5億2,975万円余、6.0%の増となっている。

材料費は、薬価改定の影響、後発品の増加等による薬品費の減少等により、7,329万円余、1.7%の減となっている。

経費は、修繕費の減少等により、941万円余、0.3%の減となっている。

減価償却費は、8,906万円余、7.5%の減となっている。

○ 医業外費用は13億897万円余で、前年度に比べ9,914万円余、7.0%減少している。これは、企業債支払利息や退職給付金一般会計負担金などの雑損失が減少したことなどによるものである。

エ 財政状態 (別表2：比較貸借対照表)

(ア) 資産合計は294億2,510万円余で、前年度に比べ7億908万円余、2.5%増加して

いる。

○ 固定資産は、前年度に比べ13億1,324万円余、5.9%増加している。これは、統合情報システムの整備・構築、ハイブリッド手術室整備、4階外来手術室整備及びその運用に伴う医療機器等の購入などにより増加したことによるものである。

○ 流動資産は、前年度に比べ6億415万円余、9.1%減少している。これは、現金預金が減少したことなどによるものである。

なお、医業未収金のうち個人負担分の状況については、(表5)のとおりで、このうち1年以上経過したものは9,727万円余で、前年度に比べ12万円余、0.13%減少した。

(表5) 医業未収金(個人負担分)の状況

(単位:円)

区 分	平成30年度末	平成29年度末	平成28年度末	平成27年度末	平成26年度末
1年以上経過分	97,277,003	97,406,728	97,897,503	111,598,623	109,373,218
対前年度比	△129,725	△490,775	△13,701,120	2,225,405	△1,265,294
対前年度増減率(%)	△0.13	△0.50	△12.28	2.03	△1.14
現年度分	51,082,613	56,891,608	56,872,995	66,671,039	80,202,590
対前年度比	△5,808,995	18,613	△9,798,044	△13,531,551	△5,221,977
対前年度増減率(%)	△10.21	0.03	△14.70	△16.87	△6.11
合 計	148,359,616	154,298,336	154,770,498	178,269,662	189,575,808
対前年度比	△5,938,720	△472,162	△23,499,164	△11,306,146	△6,487,271
対前年度増減率(%)	△3.85	△0.31	△13.18	△5.96	△3.31

(イ) 負債合計は272億2,747万円余で、前年度に比べ16億8,739万円余、6.6%増加している。

○ 固定負債は、前年度に比べ2,901万円余、0.2%減少している。これは、企業債のうち償還期限が1年を超えて到来するものが減少したことなどによるものである。

○ 流動負債は、前年度に比べ7億5,062万円余、16.3%増加している。これは、企業債のうち償還期限が1年以内のものや退職給与費等に係る未払金が増加したことなどによるものである。

○ 繰延収益は、前年度に比べ9億6,579万円余、46.2%増加している。これは、長期前受金が増加したことなどによるものである。

(ウ) 資本合計は21億9,763万円余で、前年度に比べ9億7,830万円余、30.8%減少している。これは、欠損金が増加したことなどによるものである。

オ 資金収支(別表3:比較キャッシュ・フロー計算書)

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

病院本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、4億1,993万

円余で、前年度に比べ4億6,306万円余の増となっている。

主な内訳は、当年度純利益が3億9,553万円余の減少、減価償却費が8,906万円余の減少、退職給付引当金の増減額が2億3,949万円余の増加、未収金の増減額が2億9,682万円余の減少、前払金の増減額が2億9,373万円余の減少となっている。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものであり、△8億7,403万円余で、前年度に比べ12億974万円余の減となっている。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が14億5,219万円余の増加、他会計補助金による収入が3億6,871万円余の増加、控除対象外消費税が1億1,431万円余の増加となっている。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

営業活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、4,531万円余で、前年度に比べ12億4,254万円余の増となっている。

主な内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が12億1,150万円の増加、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が3,104万円余の減少となっている。

以上の3区分から資金は、4億878万円余の減少となり、資金期末残高は32億3,876万円余となっている。

資金期末残高の内訳は、現金478万円余、大口定期預金2億円、当座預金30億3,397万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関作成の現金出納日報表及び預け入れ金融機関作成の残高証明書により確認した。

カ 経営分析（表6）

(ア) 収益性に関する指標の総収支比率と医業収支比率は、前年度に比べともに下降した。

○ 病院事業の経営バランスを示す総収支比率は94.9%で、前年度に比べ2.0ポイント、医業収支比率は88.8%で前年度に比べ2.4ポイント下降した。

○ 資本の利用効率を示す総資本利益率は△3.4%で、前年度に比べ1.4ポイント下降し、自己資本を効率良く使用した度合いを示す自己資本回転率は3.03回で、前年度に比べ0.01ポイント下降した。

○ 職員の平均給与は665万円余で、前年度に比べ8万円余上昇し、職員一人当たりの医業収益で表す労働生産性は1,605万円余で、前年度に比べ51万円余下降した。

○ 医業収益に対する職員給与費の割合をみる労働分配率は41.4%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇した。

(イ) 健全性に関する指標の自己資本構成比率と流動比率は下降し、固定資産対長期資本比率は上昇した。

- 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は17.8%で、前年度に比べ0.5ポイント下降した。
- 短期資金の支払い能力を示す流動比率は112.3%で、前年度に比べ31.4ポイント下降した。
- 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は97.3%で、前年度に比べ5.6ポイント上昇した。

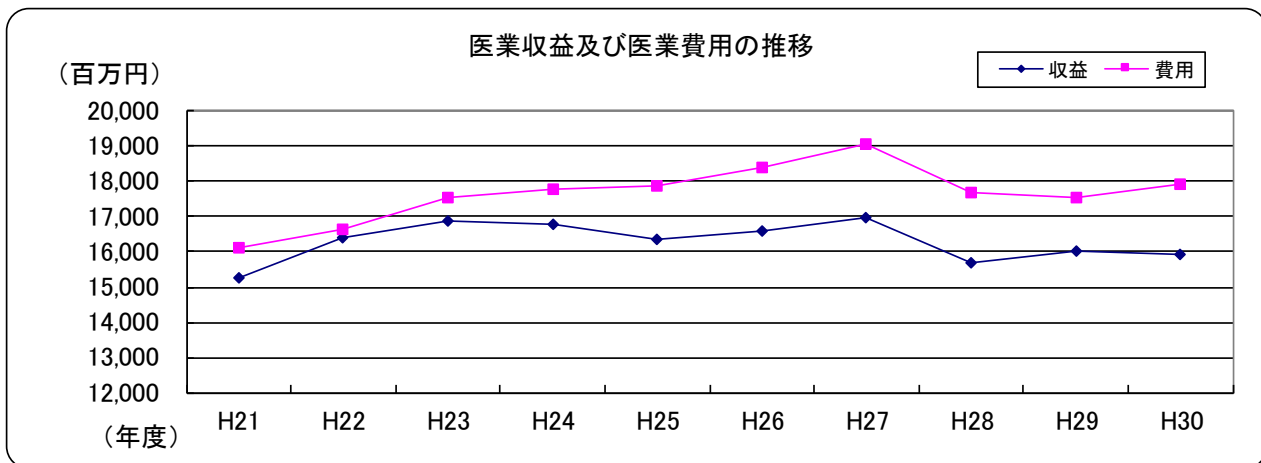
(表6) 経営分析

(単位：%)

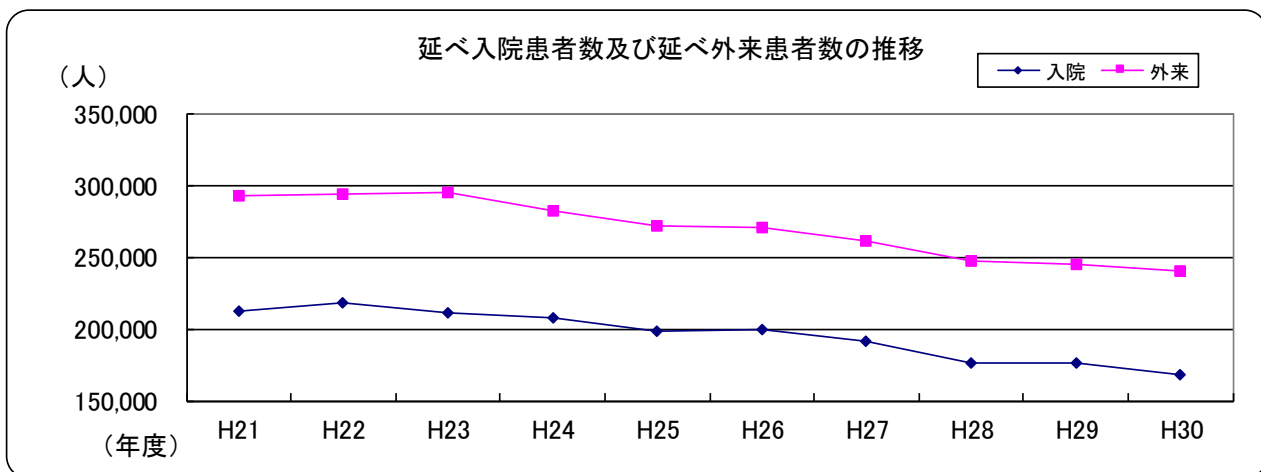
区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全国平均	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	84.2	97.7	94.5	96.9	94.9	98.6 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	医業収支比率	90.1	89.1	88.8	91.2	88.8	85.2 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	△0.7	△1.5	△3.3	△2.0	△3.4	0.7 $\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本 回転率(回)	2.58	2.85	2.87	3.04	3.03	2.35 $\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本率(含剰余金)}}$
	平均給与(千円)	6,159	6,389	6,401	6,577	6,651	6,908 $\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働生産性(千円)	18,119	18,277	16,683	16,569	16,057	16,229 $\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働分配率	34.0	35.0	38.4	39.7	41.4	42.6 $\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{医業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	18.0	17.9	17.8	18.3	17.8	22.3 $\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率	193.2	183.0	169.1	143.7	112.3	149.6 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	84.5	86.0	88.5	91.7	97.3	90.9 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$

注 全国平均(都道府県立病院)は、平成29年度決算による。

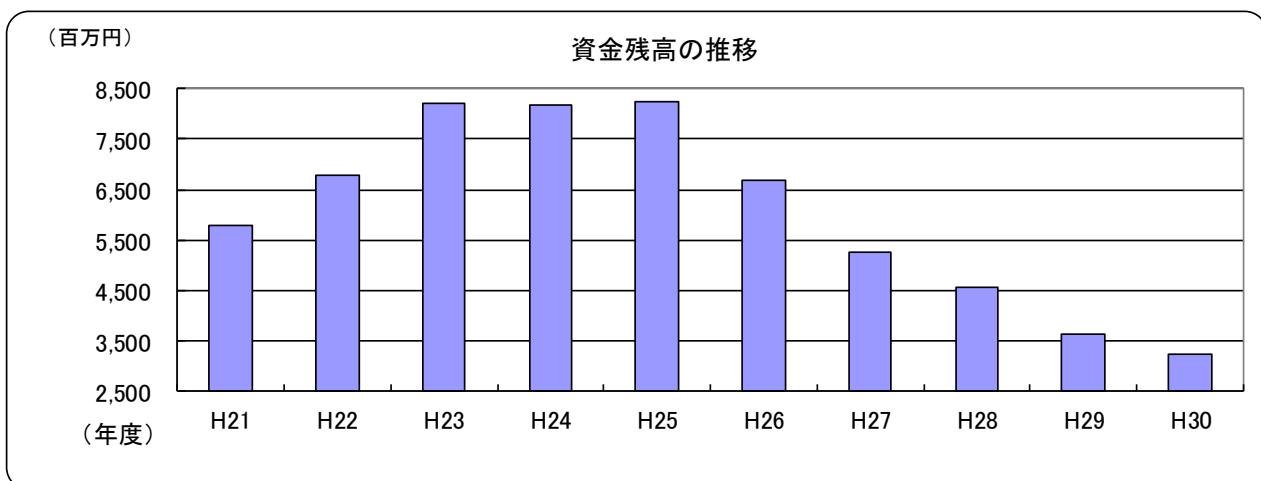
参 考



年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
医業収益	15,262	16,418	16,871	16,776	16,356	16,597	16,997	15,682	16,006	15,929
医業費用	16,095	16,636	17,567	17,800	17,870	18,417	19,076	17,669	17,559	17,929



年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
延べ入院患者数	212,843	218,305	212,132	207,803	199,391	200,357	191,758	176,350	176,878	168,357
延べ外来患者数	293,696	294,795	295,359	282,716	272,809	271,474	261,275	248,242	245,968	240,498



年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
資金残高	5,805	6,783	8,220	8,171	8,228	6,695	5,253	4,552	3,648	3,239

(別表1) 比較損益計算書

病院事業会計 (中央病院)

(単位: 円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
医 業 収 益	15,928,978,564	87.2	16,005,768,181	87.1	△76,789,617	△0.5
入 院 収 益	10,976,881,820	60.1	10,924,064,136	59.4	52,817,684	0.5
外 来 収 益	3,892,054,305	21.3	4,004,306,769	21.8	△112,252,464	△2.8
そ の 他 医 業 収 益	1,060,042,439	5.8	1,077,397,276	5.9	△17,354,837	△1.6
医 業 費 用	17,929,092,456	93.1	17,558,664,840	92.6	370,427,616	2.1
給 与 費	9,387,740,886	48.8	8,857,987,064	46.7	529,753,822	6.0
材 料 費	4,168,252,734	21.7	4,241,552,313	22.4	△73,299,579	△1.7
経 費	3,135,504,860	16.3	3,144,924,222	16.6	△9,419,362	△0.3
減 価 償 却 費	1,105,628,254	5.7	1,194,690,157	6.3	△89,061,903	△7.5
資 産 減 耗 費	47,575,116	0.2	41,603,492	0.2	5,971,624	14.4
研 究 研 修 費	84,390,606	0.4	77,907,592	0.4	6,483,014	8.3
医 業 損 益	△2,000,113,892	-	△1,552,896,659	-	△447,217,233	△28.8
医 業 外 収 益	2,330,781,586	12.8	2,378,241,179	12.9	△47,459,593	△2.0
受 取 利 息 配 当 金	571,770	0.0	2,330,222	0.0	△1,758,452	△75.5
国 庫 補 助 金	42,712,906	0.2	22,344,000	0.1	20,368,906	91.2
他 会 計 補 助 金	33,172,150	0.2	23,457,984	0.1	9,714,166	41.4
負 担 金	1,279,024,000	7.0	1,246,611,000	6.8	32,413,000	2.6
長 期 前 受 金 戻 入	706,884,132	3.9	731,627,868	4.0	△24,743,736	△3.4
そ の 他 医 業 外 収 益	268,416,628	1.5	351,870,105	1.9	△83,453,477	△23.7
医 業 外 費 用	1,308,973,288	6.9	1,408,119,341	7.4	△99,146,053	△7.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	323,488,916	1.7	356,284,494	1.8	△32,795,578	△9.2
長 期 前 払 消 費 税 償 却	108,492,042	0.6	107,486,539	0.6	1,005,503	0.9
雑 損 失	876,992,330	4.6	944,348,308	5.0	△67,355,978	△7.1
経 常 損 益	△978,305,594	-	△582,774,821	-	△395,530,773	△67.9
特 別 利 益	0	0	0	0	0	-
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	0	0	-
特 別 損 失	0	0	0	0	0	-
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	0	0	-
当 年 度 純 損 益	△978,305,594	-	△582,774,821	-	△395,530,773	△67.9
前 年 度 繰 越 欠 損 金	19,792,637,378	-	19,209,862,557	-	582,774,821	3.0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	-	0	-	0	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	20,770,942,972	-	19,792,637,378	-	978,305,594	4.9
総 収 益	18,259,760,150	100.0	18,384,009,360	100.0	△124,249,210	△0.7
総 費 用	19,238,065,744	100.0	18,966,784,181	100.0	271,281,563	1.4

(別表2) 比較貸借対照表

病院事業会計 (中央病院)

(単位: 円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	
	金額(a)	構成比	金額(b)	構成比	金額(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)
固 定 資 産	23,420,515,901	79.6	22,107,267,854	77.0	1,313,248,047	5.9
有 形 固 定 資 産	22,894,074,855	77.8	21,691,390,016	75.5	1,202,684,839	5.5
土 地	7,012,435,176	23.8	7,012,435,176	24.4	0	0.0
建 物	32,505,948,135	110.5	31,674,803,983	110.3	831,144,152	2.6
建物減価償却累計額	△20,771,775,235	△70.6	△20,273,219,590	△70.6	△498,555,645	△2.5
構 築 物	693,262,781	2.4	692,221,065	2.4	1,041,716	0.2
構築物減価償却累計額	△466,341,917	△1.6	△458,193,605	△1.6	△8,148,312	△1.8
器 械 備 品	13,041,984,058	44.3	11,386,837,059	39.7	1,655,146,999	14.5
器械備品減価償却累計額	△9,150,305,814	△31.1	△8,844,254,291	△30.8	△306,051,523	△3.5
車 両	90,203,273	0.3	66,443,542	0.2	23,759,731	35.8
車両減価償却累計額	△61,335,602	△0.2	△58,233,498	△0.2	△3,102,104	△5.3
建 設 仮 勘 定	0	0	492,550,175	1.7	△492,550,175	皆減
無 形 固 定 資 産	4,356,000	0.0	5,484,162	0.0	△1,128,162	△20.6
電 話 加 入 権	1,771,200	0.0	1,771,200	0.0	0	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	2,584,800	0.0	3,712,962	0.0	△1,128,162	△30.4
投 資	522,085,046	1.8	410,393,676	1.4	111,691,370	27.2
長 期 貸 付 金	0	0	0	0	0	-
長期前払消費税	522,004,766	1.8	410,322,946	1.4	111,681,820	27.2
そ の 他 投 資	80,280	0.0	70,730	0.0	9,550	13.5
流 動 資 産	6,004,587,726	20.4	6,608,746,227	23.0	△604,158,501	△9.1
現 金 預 金	3,238,761,298	11.0	3,647,543,581	12.7	△408,782,283	△11.2
未 収 金	2,719,090,567	9.2	2,770,506,407	9.6	△51,415,840	△1.9
貸 倒 引 当 金	△96,244,000	△0.3	△97,060,000	△0.3	816,000	0.8
貯 蔵 品	97,412,311	0.3	105,647,239	0.4	△8,234,928	△7.8
前 払 費 用	8,750	0.0	0	0	8,750	皆増
前 払 金	45,558,800	0.2	182,109,000	0.6	△136,550,200	△75.0
資 産 合 計	29,425,103,627	100.0	28,716,014,081	100.0	709,089,546	2.5
固 定 負 債	18,824,736,063	64.0	18,853,754,325	65.7	△29,018,262	△0.2
企 業 債	15,450,703,063	52.5	15,634,996,325	54.5	△184,293,262	△1.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,450,703,063	52.5	15,634,996,325	54.5	△184,293,262	△1.2
引 当 金	3,374,033,000	11.5	3,218,758,000	11.2	155,275,000	4.8
退 職 給 付 引 当 金	3,374,033,000	11.5	3,218,758,000	11.2	155,275,000	4.8
流 動 負 債	5,348,255,590	18.1	4,597,634,740	16.0	750,620,850	16.3
企 業 債	2,359,193,262	8.0	2,129,583,310	7.4	229,609,952	10.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,359,193,262	8.0	2,129,583,310	7.4	229,609,952	10.8
未 払 金	2,405,989,042	8.1	1,949,552,596	6.8	456,436,446	23.4
引 当 金	507,910,000	1.8	445,912,000	1.6	61,998,000	13.9
賞 与 引 当 金	426,711,000	1.5	375,541,000	1.3	51,170,000	13.6
法 定 福 利 費 引 当 金	81,199,000	0.3	70,371,000	0.3	10,828,000	15.4
そ の 他 流 動 負 債	75,163,286	0.2	72,586,834	0.3	2,576,452	3.5
繰 延 収 益	3,054,481,568	10.4	2,088,689,016	7.3	965,792,552	46.2
長 期 前 受 金	9,172,435,411	31.2	7,548,325,309	26.3	1,624,110,102	21.5
長期前受金収益化累計額	△6,117,953,843	△20.8	△5,459,636,293	△19.0	△658,317,550	△12.1
負 債 合 計	27,227,473,221	92.5	25,540,078,081	88.9	1,687,395,140	6.6
資 本 金	22,101,136,794	75.1	22,101,136,794	77.0	0	0.0
出 資 金	22,101,136,794	75.1	22,101,136,794	77.0	0	0.0
剰 余 金	△19,903,506,388	△67.6	△18,925,200,794	△65.9	△978,305,594	△5.2
資 本 剰 余 金	867,436,584	3.0	867,436,584	3.0	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	5,910,600	0.0	5,910,600	0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金	411,456,484	1.4	411,456,484	1.4	0	0.0
他 会 計 補 助 金	14,953,450	0.1	14,953,450	0.1	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	435,116,050	1.5	435,116,050	1.5	0	0.0
欠 損 金	20,770,942,972	70.6	19,792,637,378	68.9	978,305,594	4.9
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	20,770,942,972	70.6	19,792,637,378	68.9	978,305,594	4.9
資 本 合 計	2,197,630,406	7.5	3,175,936,000	11.1	△978,305,594	△30.8
負 債 ・ 資 本 合 計	29,425,103,627	100.0	28,716,014,081	100.0	709,089,546	2.5

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書

病院事業会計 (中央病院)

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△978,305,594	△582,774,821	△395,530,773
減価償却費	1,105,628,254	1,194,690,157	△89,061,903
減損損失	0	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△816,000	△816,000	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	155,275,000	△84,223,000	239,498,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51,170,000	11,816,000	39,354,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	10,828,000	1,891,000	8,937,000
長期前払消費税償却	108,492,042	107,486,539	1,005,503
長期前受金戻入額	△706,884,132	△731,627,868	24,743,736
受取利息及び受取配当金	△571,770	△2,330,222	1,758,452
支払利息及び企業債取扱諸費	323,488,916	356,284,494	△32,795,578
固定資産除却損	19,344,963	28,292,269	△8,947,306
固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	51,059,677	△245,769,261	296,828,938
未払金の増減額 (△は減少)	456,436,446	398,224,804	58,211,642
前払費用の増減額 (△は増加)	△8,750	104,800	△113,550
前払金の増減額 (△は増加)	136,550,200	△157,182,600	293,732,800
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,234,928	11,894,012	△3,659,084
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
預り金の増減額 (△は減少)	2,576,452	3,811,855	△1,235,403
小 計	742,498,632	309,772,158	432,726,474
利息及び配当金の受取額	927,933	3,380,358	△2,452,425
利息の支払額	△323,488,916	△356,284,494	32,795,578
業務活動によるキャッシュ・フロー	419,937,649	△43,131,978	463,069,627
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,373,255,149	△921,057,529	△1,452,197,620
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金による収入	0	11,707,200	△11,707,200
他会計補助金による収入	373,948,744	5,238,000	368,710,744
負担金による収入	1,298,139,000	1,298,370,000	△231,000
控除対象外消費税	△172,859,667	△58,544,533	△114,315,134
その他の投資による支出	△9,550	△8,230	△1,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△874,036,622	335,704,908	△1,209,741,530
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,174,900,000	963,400,000	1,211,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,129,583,310	△2,160,632,200	31,048,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,316,690	△1,197,232,200	1,242,548,890
資金増減額 (△は減少)	△408,782,283	△904,659,270	495,876,987
資金期首残高	3,647,543,581	4,552,202,851	△904,659,270
資金期末残高	3,238,761,298	3,647,543,581	△408,782,283

(2) こころの医療センター

ア 事業の実績

こころの医療センターは、県の精神科医療の基幹的病院として精神科救急・急性期医療を担うとともに児童思春期専門病棟と医療観察法ユニットを有する、病床数224床（うち児童思春期26床、医療観察法8床）の精神科病院である。

(ア) 患者数の動向（表1）

- 入院患者数は延べ57,715人（1日平均158人）で、前年度に比べ2,317人、4.2%増加しているが、このうち、児童思春期入院患者数は延べ3,501人（1日平均10人）で、前年度に比べ246人、6.6%減少し、平成30年度から通年運用となった医療観察法ユニットの入院患者数は延べ2,504人（1日平均7人）であった。

なお、病床利用率は70.6%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇している。

- 外来患者数は延べ25,881人（1日平均106人）で、前年度に比べ55人、0.2%増加しているが、このうち、児童思春期外来患者数は延べ3,889人（1日平均16人）で、前年度に比べ355人、8.4%減少している。
- デイケア施設通所患者数は延べ5,625人（1日平均23人）で、前年度に比べ28人、0.5%増加している。

（表1） 患者数の動向

（単位：床・人・%）

区 分		平成30年度(a)	平成29年度(b)	増 減	
				(c)=(a)-(b)	率(c)／(b)
入 院	病 床 数	224	224	0	0
	延 べ 患 者 数	57,715	55,398	2,317	4.2
	（うち児童思春期）	3,501	3,747	△246	△6.6
	（うち医療観察法）	2,504	748	1,756	234.8
	一 日 平 均 患 者 数	158	152	6	3.9
	病 床 利 用 率	70.6	67.8	2.8	-
外 来	延 べ 患 者 数	25,881	25,826	55	0.2
	（うち児童思春期）	3,889	4,244	△355	△8.4
	一 日 平 均 患 者 数	106	106	0	0
デイケア施設通所患者数		5,625	5,597	28	0.5

注1 診療日数は、入院365日、外来244日（平成29年度の外来は244日）である。

注2 平成29年度の入院延べ患者数（うち医療観察法）は、医療観察法ユニットが開棟した平成29年10月1日から平成30年3月31日までのものである。

イ 決算の状況

(ア) 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表2）

- 収益的収入（センター事業収益）の決算額は25億4,300万円余で、予算額に

比べ1,525万円余の増となっている。

- 収益的支出（センター事業費用）の決算額は24億8,610万円余で、不用額は9,155万円余となっているが、これは、主として医業費用中の給与費（給料、手当、退職給付費等）3,846万円余、材料費（薬品費等）906万円余、経費（光熱水費、燃料費、委託料等）2,679万円余、研究研修費（旅費等）645万円余等それぞれ不用額が生じたことによるものである。

（表2） 収益的収入及び支出（税込み）

収 入

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に對 する決算額 の 割 合	備 考 (うち仮受消 費税及び地 方消費税)
こころの医療センター事業収益	2,527,754,000	2,543,006,219	15,252,219	100.6	4,961,160
医 業 収 益	1,465,667,000	1,485,669,182	20,002,182	101.4	1,337,081
医 業 外 収 益	999,796,000	995,504,272	△4,291,728	99.6	3,624,079
特 別 利 益	62,291,000	61,832,765	△458,235	99.3	

支 出

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	不用額	予算額に對 する決算額 の 割 合	備 考 (うち仮払消 費税及び地 方消費税)
こころの医療センター事業費用	2,577,665,000	2,486,108,814	91,556,186	96.4	46,324,098
医 業 費 用	2,435,596,000	2,354,705,863	80,890,137	96.7	45,464,163
医 業 外 費 用	138,069,000	131,402,951	6,666,049	95.2	859,935
特 別 損 失	1,000,000	0	1,000,000	-	
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	-	

(イ) 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表3）

- 資本的収入の決算額は3億5,738万円余で、予算額に比べ131万円余の減となっている。

一般会計負担金は、建設改良費の建物年賦購入費と企業債償還金等に充てるため、一般会計から繰出しを受けたものである。

- 資本的支出の決算額は3億7,354万円余で、不用額は98万円余となっている。
建設改良費は建物年賦購入費及び器械備品の購入に係るもの、企業債償還金は平成19年度以降の施設整備や器械備品購入のために借入れた分の償還に係るものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,616万円余は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10万円余及び過年度分損益勘定留保資金1,606万円余で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出 (税込み)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮受消 費税及び地 方消費税)
こころの医療センター資本的収入	358,695,000	357,380,000	△1,315,000	99.6	
企 業 債	81,200,000	79,900,000	△1,300,000	98.4	
一 般 会 計 負 担 金	277,495,000	277,480,000	△15,000	99.9	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消 費税及び地 方消費税)
こころの医療センター資本的支出	374,528,000	373,545,626	0	982,374	99.7	6,040,281
建 設 改 良 費	159,632,000	158,649,794	0	982,206	99.4	6,040,281
企 業 債 償 還 金	214,896,000	214,895,832	0	168	99.9	

ウ 経営成績 (別表1：比較損益計算書)

総収益25億3,804万円余に対し、総費用は24億8,124万円余で、差引き5,679万円余の純利益であった。

純利益は、前年度に比べ1億3,975万円余、168.5%の増となり、当年度未処理欠損金は、繰越欠損金42億5,596万円余に当年度純利益を加えた41億9,917万円余となっている。

(ア) 総収益は25億3,804万円余で、前年度に比べ1億5,552万円余、6.5%増加している。

○ 医業収益は14億8,433万円余で、前年度に比べ1億6,155万円余、12.2%増加している。これは、入院患者数の増と診療単価の上昇により、入院収益が前年度に比べ1億4,039万円余、13.2%増加したこと、外来患者数の増と診療単価の上昇により、外来収益が前年度に比べ659万円余、3.4%増加したこと、また、一般会計負担金（看護師養成事業経費等）の増により、その他医業収益が前年度に比べ1,455万円余、21.3%増加したことによるものである。

○ 医業外収益は9億9,188万円余で、前年度に比べ1,406万円余、1.4%減少している。これは、他会計補助金（医療観察法指定入院医療機関運営費）が前年度に比べ6,101万円余、87.2%減少したこと、一般会計負担金（精神病院不採算経費等）が前年度に比べ3,425万円余、5.2%増加したこと等によるものである。

○ 一般会計負担金については、(表4)のとおりである。

○ 特別利益は6,183万円余で、前年度に比べ804万円余、15.0%増加している。これは過年度損益修正益（過年度分に係る長期前受金戻入）が増加したことによるものである。

(表4) 一般会計負担金

(単位：円)

区 分	平成30年度(a)	平成29年度(b)	増減(a)-(b)
収益的収入	780,073,932	716,988,722	63,085,210
保健衛生行政費、看護師養成事業経費	70,468,000	57,054,000	13,414,000
精神病院不採算経費	522,345,000	481,140,000	41,205,000
医師及び看護師等研究研修費	5,393,000	5,504,000	△111,000
児童手当特例給付	12,354,000	11,533,000	821,000
共済追加費用負担経費	25,930,000	32,728,000	△6,798,000
共済基礎年金拠出金	37,356,000	34,876,000	2,480,000
院内保育所運営経費	792,000	315,000	477,000
企業債利息	89,699,000	93,521,000	△3,822,000
平成30年7月豪雨災害職員広島派遣経費	1,528,038	0	1,528,038
退職給与に係る一般会計負担額	13,908,894	17,722	13,891,172
併任医師給与費一般会計負担額	300,000	300,000	0
資金的収入	277,480,000	269,604,000	7,876,000
企業債償還金	199,786,000	192,498,000	7,288,000
資産購入費	588,000	0	588,000
建物年賦購入費	77,106,000	77,106,000	0
合 計	1,057,553,932	986,592,722	70,961,210

注 収益的収入のうち「保健衛生行政費、看護師養成事業経費」及び「平成30年7月豪雨災害職員広島派遣経費」は、(別表1)比較損益計算書の「医業収益」の「その他医業収益」に、「精神病院不採算経費」以下は、「医業外収益」の「負担金」又は「その他医業外収益」に計上されている。

(イ) 総費用は24億8,124万円余で、前年度に比べ1,577万円余、0.6%増加している。

○ 医業費用は23億924万円余で、前年度に比べ3,996万円余、1.8%増加している。これは、次の各費用の増減によるものである。

給与費は、看護師の増加等による給料、手当、法定福利費及び退職給付費の増等により、6,511万円余、4.5%増加している。

材料費は、薬品費の増等により、594万円余、5.6%増加している。

経費は、燃料費及び委託料の増、修繕費の減等により、2,967万円余、6.3%減少している。

○ 医業外費用は1億7,200万円余で、前年度に比べ2,419万円余、12.3%減少している。これは、前年度で長期前払消費税償却が完了したこと等によるものである。

エ 財政状態 (別表2：比較貸借対照表)

(ア) 資産合計は57億3,928万円余で、前年度に比べ1億3,194万円余、2.2%減少している。

○ 固定資産は、前年度に比べ1億5,978万円余、3.6%減少している。これは、

建物及び構築物等の減価償却累計額が増加して有形固定資産の帳簿価格が減少したことによるものである。

- 流動資産は、前年度に比べ2,784万円余、1.9%増加している。これは、未収金が2,801万円余、10.6%増加したこと等によるものである。

なお、医業未収金のうち個人負担分の状況については、(表5)のとおりで、このうち1年以上経過したものは1,493万円余で、前年度に比べて126万円余、7.8%減少した。

(表5) 医業未収金(個人負担分)の状況

(単位:円)

区 分	平成30年度末	平成29年度末	平成28年度末	平成27年度末	平成26年度末
1年以上経過分	14,939,879	16,209,204	17,232,067	19,954,462	22,865,847
対前年度比	△1,269,325	△1,022,863	△2,722,395	△2,911,385	838,944
対前年度増減率(%)	△7.8	△5.9	△13.6	△12.7	3.8
現年度分	10,525,472	10,431,566	9,707,628	10,688,798	9,776,408
対前年度比	93,906	723,938	△981,170	912,390	△2,263,689
対前年度増減率(%)	0.9	7.5	△9.2	9.3	△18.8
合 計	25,465,351	26,640,770	26,939,695	30,643,260	32,642,255
対前年度比	△1,175,419	△298,925	△3,703,565	△1,998,995	△1,424,745
対前年度増減率(%)	△4.4	△1.1	△12.1	△6.1	△4.2

- (イ) 負債合計は57億9,655万円余で、前年度に比べ1億8,874万円余、3.2%減少している。
- 固定負債は、前年度に比べ1億6,762万円余、3.2%減少している。これは、企業債残高が1億3,515万円余、3.2%減少したこと及び施設整備費の割賦金が7,710万円余、26.7%減少したこと等によるものである。
- 流動負債は、前年度に比べ1,054万円余、1.6%減少している。これは、未払金が2,050万円余、7.8%減少したこと及び引当金が972万円余、12.1%増加したこと等によるものである。
- 繰延収益(長期前受金)は、前年度に比べ1,057万円余、5.8%減少している。
- (ウ) 資本合計は△5,727万円余で、前年度に比べ5,679万円余、49.8%増加している。これは、剰余金が前年度に比べ5,679万円余、1.3%増加したことによるものである。

オ 資金収支(別表3:キャッシュ・フロー計算書)

- (ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

病院本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、1,305万円余で、前年度に比べ1億9,212万円余増加している。

主な内訳は、当年度純利益が1億3,975万円余の増加、退職給付引当金の増減額が4,624万円余の増加、未払金の増減額が4,295万円余の増加となっている。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものであり、1億9,603万円余で、前年度に比べ3,608万円余減少している。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が3,611万円余の増加となっている。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

営業活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、△2億1,210万円余で、前年度に比べ3,444万円余増加している。

主な内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が4,520万円の増加となっている。

以上の3区分から資金は、301万円余の減少となり、資金期末残高は12億2,061万円余となっている。

資金期末残高の内訳は、現金53万円余、定期預金7億円、普通預金5億2,008万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関作成の預金出納日報表及び預け入れ金融機関作成の残高証明書により確認した。

カ 経営分析（表6）

(ア) 収益性に関する指標の総収支比率と医業収支比率は、前年度に比べともに上昇した。

○ 病院事業の経営バランスを示す総収支比率は102.3%で、前年度に比べ5.7ポイント上昇し、医業収支比率は64.3%で前年度に比べ6.0ポイント上昇した。

○ 資本の利用効率を示す総資本利益率は△0.09%で、前年度に比べ2.16ポイント上昇し、自己資本を効率良く使用した度合いを示す自己資本回転率は16.13回で、前年度に比べ4.43ポイント上昇した。

○ 職員の平均給与は597万円余で、前年度に比べ7万円余上昇し、職員一人当たりの医業収益で表す労働生産性は873万円余で、前年度に比べ76万円余上昇した。

○ 医業収益に対する職員給与費の割合をみる労働分配率は68.4%で、前年度に比べ5.6ポイント下降した。

(イ) 健全性に関する指標の自己資本構成比率及び流動比率は前年度に比べ上昇し、固定資産対長期資本比率は下降した。

○ 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は2.0%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇した。

○ 短期資金の支払い能力を示す流動比率は238.0%で、前年度に比べ8.3ポイント上昇した。

○ 長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は83.0%で、前年度に比べ1.1ポイント下降した。

(表6) 経営分析

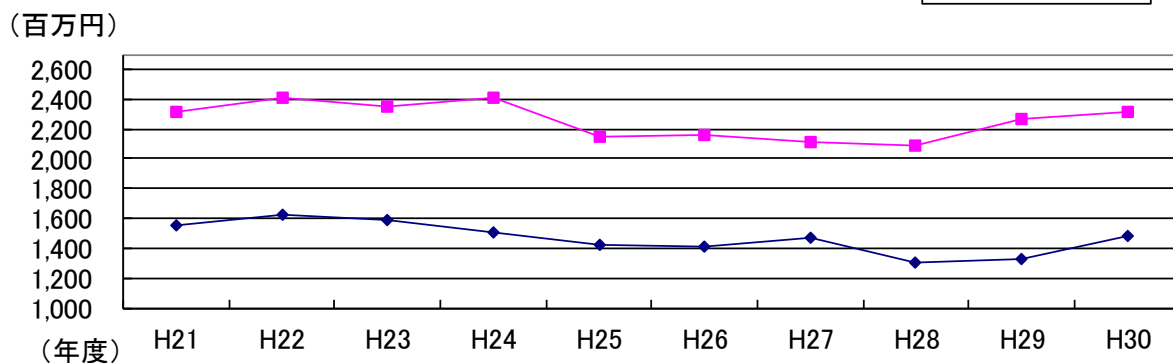
(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全国平均	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	73.7	108.1	102.1	96.6	102.3	98.8 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	医業収支比率	65.1	69.6	62.4	58.3	64.3	85.2 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	0.87	2.52	0.00	△2.25	△0.09	0.73 $\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本 回転率(回)	△5.49	△8.89	29.98	11.70	16.13	2.35 $\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本率(含剰余金)}}$
	平均給与(千円)	5,781	5,988	5,835	5,899	5,973	6,908 $\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働生産性(千円)	9,201	9,667	8,568	7,969	8,731	16,229 $\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働分配率	62.8	61.9	68.1	74.0	68.4	42.6 $\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{医業収益}} \times 100$
健全 性 分 析	自己資本構成比率	△4.1	△1.1	2.5	1.2	2.0	22.3 $\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率	261.9	297.0	238.7	229.7	238.0	149.6 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	85.7	82.5	82.9	84.1	83.0	90.9 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$

注 全国平均(都道府県立病院)は、平成29年度決算による。

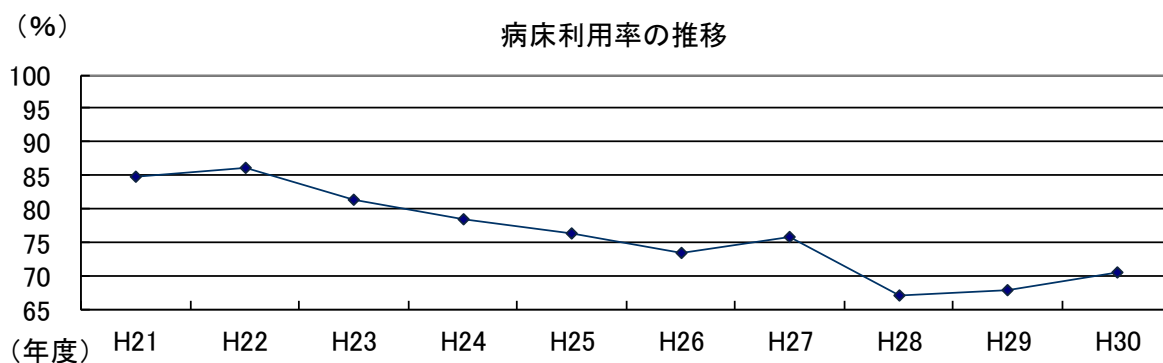
参 考

医業収益及び医業費用の推移



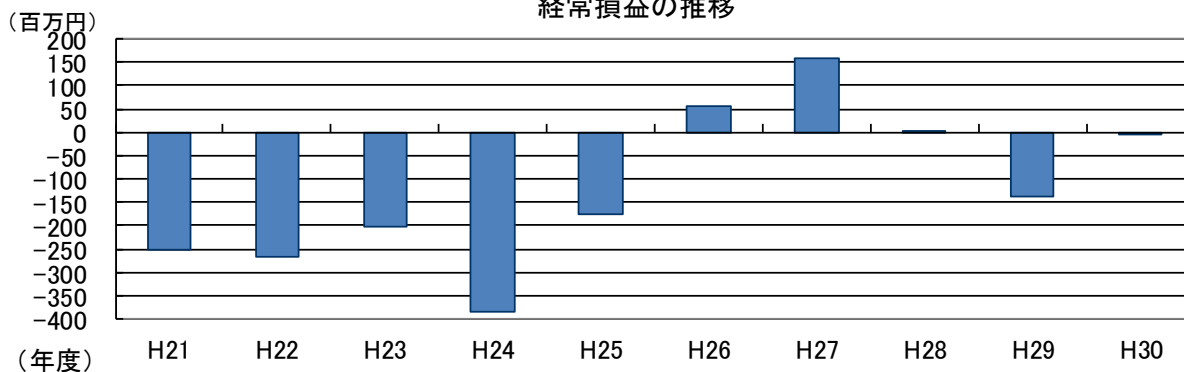
年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
医業収益	1,554	1,622	1,594	1,506	1,417	1,408	1,469	1,302	1,323	1,484
医業費用	2,311	2,414	2,353	2,414	2,151	2,164	2,112	2,087	2,269	2,309

病床利用率の推移



年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
病床利用率	84.8	86.0	81.4	78.5	76.4	73.3	75.9	67.0	67.8	70.6

経常損益の推移



年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
経常損益	△252	△266	△202	△386	△174	56	157	0.2	△136	△5

(別表1) 比較損益計算書

病院事業会計(こころの医療センター)

(単位:円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	
	金額(a)	構成比	金額(b)	構成比	金額(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)
医 業 収 益	1,484,332,101	58.5	1,322,781,997	55.5	161,550,104	12.2
入 院 収 益	1,201,339,271	47.3	1,060,939,858	44.5	140,399,413	13.2
外 来 収 益	200,110,575	7.9	193,518,414	8.1	6,592,161	3.4
そ の 他 医 業 収 益	82,882,255	3.3	68,323,725	2.9	14,558,530	21.3
医 業 費 用	2,309,241,700	93.1	2,269,276,712	92.0	39,964,988	1.8
給 与 費	1,505,993,446	60.7	1,440,882,113	58.4	65,111,333	4.5
材 料 費	112,170,658	4.5	106,221,532	4.3	5,949,126	5.6
経 費	440,235,392	17.7	469,911,878	19.1	△29,676,486	△6.3
減 価 償 却 費	240,107,807	9.7	238,616,968	9.7	1,490,839	0.6
資 産 減 耗 費	1,282,544	0.1	558,798	0.0	723,746	129.5
研 究 研 修 費	9,451,853	0.4	13,085,423	0.5	△3,633,570	△27.8
医 業 損 益	△824,909,599	-	△946,494,715	-	121,585,116	12.8
医 業 外 収 益	991,880,193	39.1	1,005,944,116	42.2	△14,063,923	△1.4
受 取 利 息 配 当 金	402,068	0.0	532,658	0.0	△130,590	△24.5
国 庫 補 助 金	0	0	0	0	0	-
他 会 計 補 助 金	8,940,920	0.4	69,956,221	2.9	△61,015,301	△87.2
負 担 金	693,869,000	27.3	659,617,000	27.7	34,252,000	5.2
長 期 前 受 金 戻 入	226,222,888	8.9	226,131,970	9.5	90,918	0.0
そ の 他 医 業 外 収 益	62,445,317	2.5	49,706,267	2.1	12,739,050	25.6
医 業 外 費 用	172,006,539	6.9	196,197,615	8.0	△24,191,076	△12.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	89,778,447	3.6	93,604,597	3.8	△3,826,150	△4.1
長 期 前 払 消 費 税 償 却	0	0	28,737,047	1.2	△28,737,047	皆減
雑 損 失	82,228,092	3.3	73,855,971	3.0	8,372,121	11.3
経 常 損 益	△5,035,945	-	△136,748,214	-	131,712,269	96.3
特 別 利 益	61,832,765	2.4	53,788,948	2.3	8,043,817	15.0
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	61,832,765	2.4	53,788,948	2.3	8,043,817	15.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0	0	-
特 別 損 失	0	0	0	0	0	-
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	0	0	-
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0	0	-
当 年 度 純 損 益	56,796,820	-	△82,959,266	-	139,756,086	168.5
前 年 度 繰 越 欠 損 金	4,255,968,868	-	4,173,009,602	-	82,959,266	2.0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	-	0	-	0	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	4,199,172,048	-	4,255,968,868	-	△56,796,820	△1.3
総 収 益	2,538,045,059	100.0	2,382,515,061	100.0	155,529,998	6.5
総 費 用	2,481,248,239	100.0	2,465,474,327	100.0	15,773,912	0.6

(別表2) 比較貸借対照表

病院事業会計(こころの医療センター)

(単位:円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	
	金額(a)	構成比	金額(b)	構成比	金額(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)
固 定 資 産	4,238,538,477	73.9	4,398,323,690	74.9	△159,785,213	△3.6
有 形 固 定 資 産	4,230,847,977	73.8	4,389,098,801	74.7	△158,250,824	△3.6
土 地	83,737,687	1.5	83,737,687	1.4	0	0
建 物	5,992,273,073	104.4	5,953,030,299	101.4	39,242,774	0.7
建物減価償却累計額	△2,124,915,552	△37.0	△1,929,422,777	△32.8	△195,492,775	△10.1
構 築 物	256,753,471	4.5	254,488,269	4.3	2,265,202	0.9
構築物減価償却累計額	△111,410,435	△1.9	△103,590,285	△1.8	△7,820,150	△7.5
器 械 備 品	505,768,307	8.8	487,419,934	8.3	18,348,373	3.8
器械備品減価償却累計額	△374,956,788	△6.5	△360,942,461	△6.1	△14,014,327	△3.9
車 両	8,162,669	0.1	8,162,669	0.1	0	0
車両減価償却累計額	△4,564,455	△0.1	△3,784,534	△0.1	△779,921	△20.6
無 形 固 定 資 産	7,647,890	0.1	9,182,279	0.2	△1,534,389	△16.7
電 話 加 入 権	1,277,838	0.0	1,277,838	0.0	0	0
その他無形固定資産	6,370,052	0.1	7,904,441	0.2	△1,534,389	△19.4
投 資	42,610	0.0	42,610	0.0	0	0
長期前払消費税	0	0	0	0	0	-
そ の 他 投 資	42,610	0.0	42,610	0.0	0	0
流 動 資 産	1,500,747,012	26.1	1,472,906,620	25.1	27,840,392	1.9
現 金 預 金	1,220,618,151	21.2	1,223,629,230	20.8	△3,011,079	△0.2
未 収 金	291,545,410	5.1	263,535,028	4.5	28,010,382	10.6
貸 倒 引 当 金	△14,882,000	△0.3	△16,579,000	△0.3	1,697,000	10.2
貯 蔵 品	3,465,451	0.1	2,321,362	0.1	1,144,089	49.3
資 産 合 計	5,739,285,489	100.0	5,871,230,310	100.0	△131,944,821	△2.2
固 定 負 債	4,993,444,587	87.0	5,161,066,972	87.9	△167,622,385	△3.2
企 業 債	4,028,645,587	70.2	4,163,799,972	70.9	△135,154,385	△3.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,028,645,587	70.2	4,163,799,972	70.9	△135,154,385	△3.2
割 賦 金	212,036,000	3.7	289,140,000	4.9	△77,104,000	△26.7
引 当 金	752,763,000	13.1	708,127,000	12.1	44,636,000	6.3
退職給付引当金	752,763,000	13.1	708,127,000	12.1	44,636,000	6.3
流 動 負 債	630,690,141	11.0	641,233,744	10.9	△10,543,603	△1.6
企 業 債	215,054,385	3.8	214,895,832	3.7	158,553	0.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	215,054,385	3.8	214,895,832	3.7	158,553	0.1
割 賦 金	77,104,000	1.3	77,106,000	1.3	△2,000	△0.0
未 払 金	240,957,710	4.2	261,466,527	4.4	△20,508,817	△7.8
引 当 金	89,863,000	1.6	80,140,000	1.4	9,723,000	12.1
賞 与 引 当 金	75,584,000	1.3	67,595,000	1.2	7,989,000	11.8
法定福利費引当金	14,279,000	0.3	12,545,000	0.2	1,734,000	13.8
そ の 他 流 動 負 債	7,711,046	0.1	7,625,385	0.1	85,661	1.1
繰 延 収 益	172,422,064	3.0	182,997,717	3.1	△10,575,653	△5.8
長 期 前 受 金	1,542,234,738	26.9	1,264,754,738	21.5	277,480,000	21.9
長期前受金収益化累計額	△1,369,812,674	△23.9	△1,081,757,021	△18.4	△288,055,653	△26.6
負 債 合 計	5,796,556,792	101.0	5,985,298,433	101.9	△188,741,641	△3.2
資 本 金	4,137,156,745	72.1	4,137,156,745	70.5	0	0
出 資 金	4,137,156,745	72.1	4,137,156,745	70.5	0	0
剰 余 金	△4,194,428,048	△73.1	△4,251,224,868	△72.4	56,796,820	1.3
資 本 剰 余 金	4,744,000	0.1	4,744,000	0.1	0	0
受贈財産評価額	4,744,000	0.1	4,744,000	0.1	0	0
欠 損 金	4,199,172,048	73.2	4,255,968,868	72.5	△56,796,820	△1.3
当年度未処理欠損金	4,199,172,048	73.2	4,255,968,868	72.5	△56,796,820	△1.3
資 本 合 計	△57,271,303	△1.0	△114,068,123	△1.9	56,796,820	49.8
負 債 ・ 資 本 合 計	5,739,285,489	100.0	5,871,230,310	100.0	△131,944,821	△2.2

(別表3) キャッシュ・フロー計算書
 病院事業会計 (こころの医療センター)

(単位:円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	56,796,820	△82,959,266	139,756,086
減価償却費	240,107,807	238,616,968	1,490,839
固定資産除却損	1,120,615	29,697	1,090,918
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,697,000	△613,000	△1,084,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44,636,000	△1,607,000	46,243,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,989,000	5,931,000	2,058,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,734,000	960,000	774,000
長期前払消費税償却	0	28,737,047	△28,737,047
長期前受金戻入額	△226,222,888	△226,131,970	△90,918
受取利息及び受取配当金	△402,068	△532,658	130,590
支払利息及び企業債取扱諸費	89,778,447	93,604,597	△3,826,150
未収金の増減額 (△は増加)	△27,996,393	△25,783,750	△2,212,643
未払金の増減額 (△は減少)	△20,508,817	△63,468,198	42,959,381
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,144,089	1,347,060	△2,491,149
特別利益	△61,832,765	△53,788,948	△8,043,817
特別損失	0	0	0
預り金の増減額 (△は減少)	85,661	△650,740	736,401
小 計	102,444,330	△86,309,161	188,753,491
利息及び配当金の受取額	388,079	837,877	△449,798
利息の支払額	△89,778,447	△93,604,597	3,826,150
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,053,962	△179,075,881	192,129,843
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△75,503,513	△39,384,809	△36,118,704
負担金による収入	277,480,000	274,603,968	2,876,032
控除対象外消費税	△5,939,696	△3,096,011	△2,843,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	196,036,791	232,123,148	△36,086,357
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	79,900,000	34,700,000	45,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△214,895,832	△204,137,877	△10,757,955
割賦金の支出	△77,106,000	△77,106,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,101,832	△246,543,877	34,442,045
資金増減額 (△は減少)	△3,011,079	△193,496,610	190,485,531
資金期首残高	1,223,629,230	1,417,125,840	△193,496,610
資金期末残高	1,220,618,151	1,223,629,230	△3,011,079

2 電気事業会計

(1) 事業の実績

電気事業については、13の水力発電所、2つの風力発電所、4つの太陽光発電所で営業運転を行っている。

このうち、志津見発電所、勝地発電所、八戸川第三発電所、八戸川第二発電所及び八戸川第一発電所2号機の5水力発電所、隠岐大峯山発電所及び江津高野山発電所の2風力発電所、江津浄水場発電所、三隅港臨海工業団地発電所、江津地域拠点工業団地発電所及び石見空港発電所の4太陽光発電所は、固定価格買取制度（FIT）の適用対象となっている。

また、三成発電所については、リニューアル工事が完成し、平成31年4月2日からFITを適用して運転を行っている。

企業局では、八戸川第一発電所1号機、三隅川発電所及び飯梨川第一発電所のリニューアルを進めている。さらに、小水力発電所についても、田井発電所の設備の更新を行うとともに、新たに山佐発電所及び大長見発電所の建設工事を進めている。

ア 供給電力量及び電力料収入の状況（表1）

- 実績供給電力量は1億1,031万kWh余で、前年度に比べて5,188万kWh余、32.0%減少した。そのうち、水力発電事業での実績供給電力量は7,033万kWh余で、前年度に比べて4,829万kWh余、40.7%減少し、風力発電事業での実績供給電力量は、3,089万kWh余で、前年度に比べて449万kWh余、12.7%減少した。太陽光発電事業は、909万kWh余で、前年度に比べて90万kWh余、11.1%増加した。
- 電力料収入は19億7,719万円余で、前年度に比べて5億6,518万円余、22.2%減少した。そのうち、水力発電電力料収入は10億8,081万円余で、前年度に比べて5億687万円余、31.9%減少し、風力発電電力料収入は6億176万円余で、前年度に比べて8,719万円余、12.7%減少した。太陽光発電電力料収入は2億9,460万円余で、前年度に比べて2,889万円余、10.9%増加した。

(表1) 供給電力量及び電力量収入の状況

(単位：kWh・%・円)

区 分			平成30年度 (a)	平成29年度 (b)	増減	
					(c)=(a)-(b)	(c)/(b) %
水力発電事業	供給電力量	目標 kWh (A)	62,576,000	113,122,000	△ 50,546,000	△ 44.7
		実績 kWh (B)	70,331,031	118,626,551	△ 48,295,520	△ 40.7
		比率 % (B)/(A)	112.4	104.9	7.5	—
	電力量	目標(税抜額) 円 (C)	953,870,123	1,389,323,492	△ 435,453,369	△ 31.3
		実績(税抜額) 円 (D)	1,080,814,656	1,587,693,025	△ 506,878,369	△ 31.9
		比率 % (D)/(C)	113.3	114.3	△ 1.0	—
風力発電事業	供給電力量	目標 kWh (A)	33,369,000	33,369,000	0	0.0
		実績 kWh (B)	30,890,064	35,386,656	△ 4,496,592	△ 12.7
		比率 % (B)/(A)	92.6	106.0	△ 13.4	—
	電力量	目標(税抜額) 円 (C)	647,998,224	647,998,224	0	0.0
		実績(税抜額) 円 (D)	601,768,520	688,965,791	△ 87,197,271	△ 12.7
		比率 % (D)/(C)	92.9	106.3	△ 13.4	—
太陽光発電事業	供給電力量	目標 kWh (A)	7,892,000	7,036,000	856,000	12.2
		実績 kWh (B)	9,091,336	8,186,372	904,964	11.1
		比率 % (B)/(A)	115.2	116.3	△ 1.1	—
	電力量	目標(税抜額) 円 (C)	256,040,000	228,648,000	27,392,000	12.0
		実績(税抜額) 円 (D)	294,608,496	265,717,024	28,891,472	10.9
		比率 % (D)/(C)	115.1	116.2	△ 1.1	—
合計	供給電力量	目標 kWh (A)	103,837,000	153,527,000	△ 49,690,000	△ 32.4
		実績 kWh (B)	110,312,431	162,199,579	△ 51,887,148	△ 32.0
		比率 % (B)/(A)	106.2	105.6	0.6	—
	電力量	目標(税抜額) 円 (C)	1,857,908,347	2,265,969,716	△ 408,061,369	△ 18.0
		実績(税抜額) 円 (D)	1,977,191,672	2,542,375,840	△ 565,184,168	△ 22.2
		比率 % (D)/(C)	106.4	112.2	△ 5.8	—

(2) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表2）

- 収益的収入の決算額は23億4,808万円余で、予算額に比べ1億1,889万円余の減となっている。これは主として、事業外収益（雑収益）が1億4,265万円余の減額になったためである。
- 収益的支出の決算額は21億3,507万円余、翌年度繰越額が1億6,747万円余で予算額に比べ2億8,790万円余の不用額を生じている。これは主として、営業費用（水力発電費、風力発電費、資産減耗費等）で2億2,497万円余及び事業外費用6,055万円余の不用額を生じたことによるものである。

（表2） 収益的収入及び支出（税込み）

収 入

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
電気事業収益	2,466,985,000	2,348,087,097	△118,897,903	95.2	
営業収益	2,124,437,000	2,148,390,356	23,953,356	101.1	158,374,372
財務収益	4,030,000	3,829,690	△200,310	95.0	
事業外収益	323,055,000	180,402,874	△142,652,126	55.8	1,511,253
特別利益	15,463,000	15,464,177	1,177	100.0	

支 出

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
電気事業費用	2,590,448,000	2,135,070,618	167,471,000	287,906,382	82.4	
営業費用	2,474,263,000	2,081,821,887	167,471,000	224,970,113	84.1	41,932,143
財務費用	30,366,000	29,981,170	0	384,830	98.7	27,920
事業外費用	83,819,000	23,267,561	0	60,551,439	27.8	1,514,506
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	

イ 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表3）

- 資本的収入の決算額は15億6,608万円余で、予算額に比べ7億1,082万円余の減となっている。資本的収入のうち、投資回収金は水道事業会計への長期貸付金の返還金である。
- 資本的支出の決算額は22億7,954万円余、翌年度繰越額6億6,147万円余で、予算額に比べ3億698万円余の不用額を生じている。これは主として、建設改良費（小水力発電建設事業費、再開発事業費等）で2億7,988万円余及び一般会計繰出金2,209万円余の不用額を生じたことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額7億1,345万円余は、地域振興積立金7,790万円余、過年度分損益勘定留保資金5億305万円余及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億3,249万円余で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出 (税込み)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
資 本 的 収 入	2,276,914,000	1,566,087,617	△710,826,383	68.8	
企 業 債	2,203,000,000	1,491,000,000	△712,000,000	67.7	
投 資 回 収 金	66,350,000	66,350,117	117	100.0	
補 助 金	7,564,000	8,737,500	1,173,500	115.5	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
資 本 的 支 出	3,248,007,000	2,279,543,277	661,476,000	306,987,723	70.2	
建 設 改 良 費	2,771,253,000	1,829,887,761	661,476,000	279,889,239	66.0	
企 業 債 償 還 金	371,754,000	371,750,516	0	3,484	100.0	133,029,626
繰 出 金	100,000,000	77,905,000	0	22,095,000	77.9	
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	

(3) 経営成績 (別表1：比較損益計算書)

総収益21億7,113万円余に対し総費用20億9,176万円余で、7,936万円余の純利益を計上し、純利益は前年度に比べ6億3,094万円余、88.8%減少となっている。

その結果、当年度未処分利益剰余金は7,936万円余となった。

ア 総収益は21億7,113万円余で、前年度に比べ7億5,946万円余、25.9%減少している。

○ 営業収益は19億9,001万円余となり、前年度に比べ5億6,485万円余、22.1%減少している。これは主として、水力発電電力料で5億687万円余、風力発電電力料で8,719万円余の減少によるものである。

○ 財務収益は382万円余で、前年度に比べ83万円余、18.0%減少したが、これは受取利息及び配当金の減少によるものである。

○ 事業外収益は1億6,182万円余で、前年度に比べ3,347万円余、17.1%減少したが、これは主として雑収益の減少によるものである。

○ 特別利益は、1,546万円余で、前年度に比べ1億6,030万円余、91.2%減少したが、これは、前年度は風力発電所の災害にかかる共済金受取額が発生したことによるものである。

イ 総費用は20億9,176万円余で、前年度に比べ1億2,852万円余、5.8%減少している。

○ 営業費用は、20億3,988万円余で、前年度に比べ2,356万円余、1.1%減少している。これは主として、風力発電費は1億82万円余の減少となったが、太陽光発電費で1,982万円余の増加となったことによるものである。

○ 財務費用は2,995万円余で、前年度に比べ622万円余、17.2%減少している。これは、利率見直し等により企業債支払利息が減少となったことなどによるもので

ある。

○ 事業外費用は2,192万円余で、前年度に比べ3,289万円余、60.0%減少しているが、これは、雑支出（主に退職手当の他会計負担金）の減少によるものである。

(4) 財政状態（別表2：比較貸借対照表）

ア 資産合計は194億4,997万円余で、前年度に比べ16億4,764万円余、9.3%増加となった。これは主として、水力発電所の再開発事業費（建設仮勘定）の増加によるものである。

イ 負債合計は117億7,293万円余で、前年度に比べ16億4,617万円余、16.3%増加している。これは主として、企業債及び未払金が増加したことによるものである。

ウ 資本合計は76億7,704万円余で、前年度に比べ146万円余、0.02%増加している。これは当年度純利益と地域振興積立金（一般会計への繰出）の差額によるものである。

(5) 資金収支（別表3：比較キャッシュ・フロー計算書）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

企業局本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、6億3,522万円余で、前年度に比べ8億2,590万円余の減少となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の状態を表すものであり、△10億4,564万円余で、前年度に比べ5,809万円余の増加となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、10億4,134万円余で、前年度に比べ7億2,653万円余の増加となっている。

以上の3区分から平成30年度の資金は、前年度に比べ6億3,092万円余の増加となり、資金期末残高は51億2,470万円余となっている。

資金期末残高の内訳は、普通預金35億1,470万円余、定期預金16億1千万円となっている。

なお、預金残高は、預金通帳及び預け入れ金融機関作成の残高証明書により確認した。

(6) 経営分析（表4）

経営バランスを示す総収支比率は103.8%と前年度より28.2ポイント下降した。

また、営業収益営業利益率は△2.5%と前年度より21.7ポイント下降した。

経営の効率性を示す経営資本営業利益率は△0.3%と前年度より3.5ポイント下降し、経営資本回転率は0.12回と前年度に比べ0.04ポイント下降した。

職員の平均給与は842.8万円余と前年度より26.3万円余下回った。労働生産性は3,491万円余と前年度を990万円余下回り、労働分配率は24.1%と前年度より4.7ポイ

ント上昇した。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は47.2%と前年度より5.0ポイント下降した。

短期債務支払能力を示す流動比率は290.6%で、前年度に比べ167.0ポイント下降した。

長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は78.9%と前年度より2.2ポイント上昇した。

(表4) 経営分析

(単位：%)

区 分	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	全国平均 (H29)	算 式
収益 性 分 析	総収支比率	142.9	109.8	111.3	132.0	103.8	130.1 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	20.7	5.0	9.3	19.2	△ 2.5	— $\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	3.5	0.7	1.5	3.2	△ 0.3	— $\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回 転率(回)	0.17	0.15	0.20	0.16	0.12	— $\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与 (千円)	8,421	8,600	8,550	8,691	8,428	— $\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	労働生産性 (千円)	39,637	35,347	40,134	44,822	34,913	50,391 $\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数(損益)}}$
	労働分配率	21.2	24.3	21.3	19.4	24.1	— $\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健全 性 分 析	自己資本構 成比率	69.3	58.7	51.4	52.2	47.2	81.6 $\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	流動比率	465.0	267.5	326.2	457.6	290.6	707.7 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比 率	82.1	84.3	81.5	76.7	78.9	68.1 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$

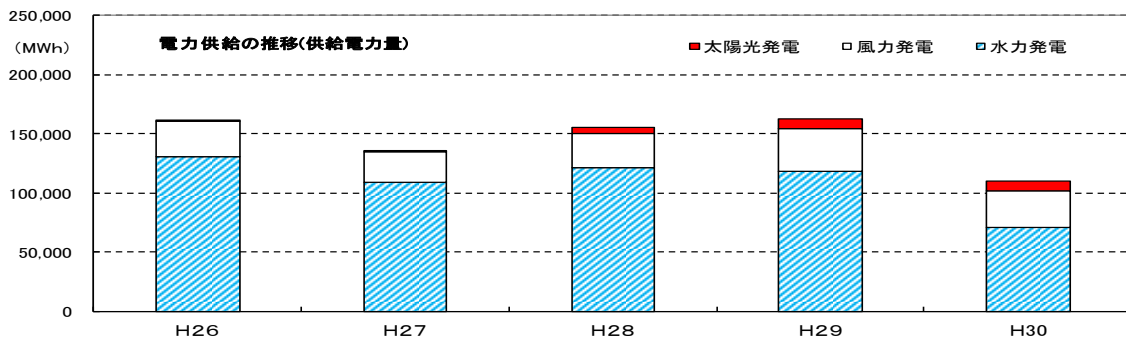
注1 平均経営資本＝期首・期末の正味経営資本(資産－建設仮勘定－投資・その他の資産－繰延勘定)の平均

注2 職員給与費＝給料＋手当等(児童手当を除く)＋法定福利費(職員共済組合負担金＋公務災害補償負担金＋健康診断費)＋退職給与金

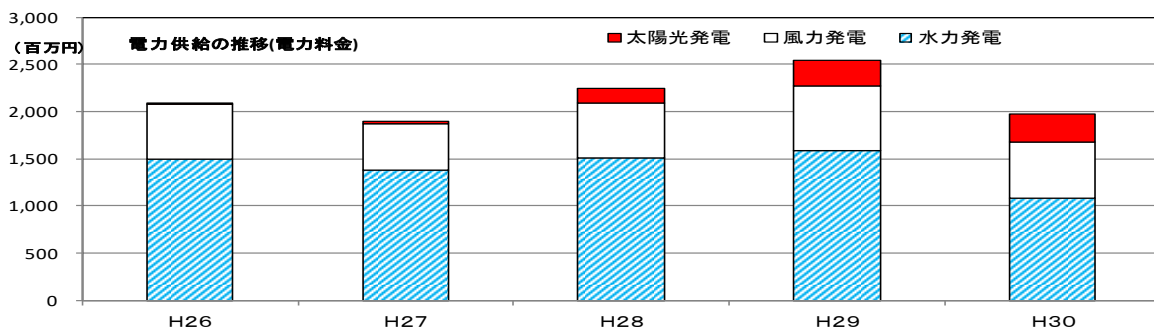
注3 全国平均は、平成29年度地方公営企業年鑑による。「－」は統計資料なし。

注4 職員数＝定数内職員

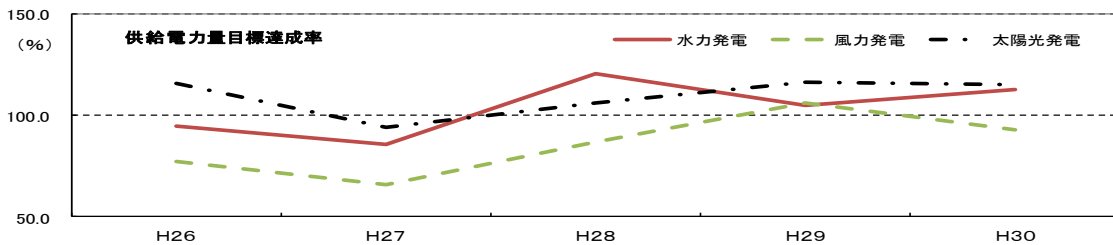
参 考



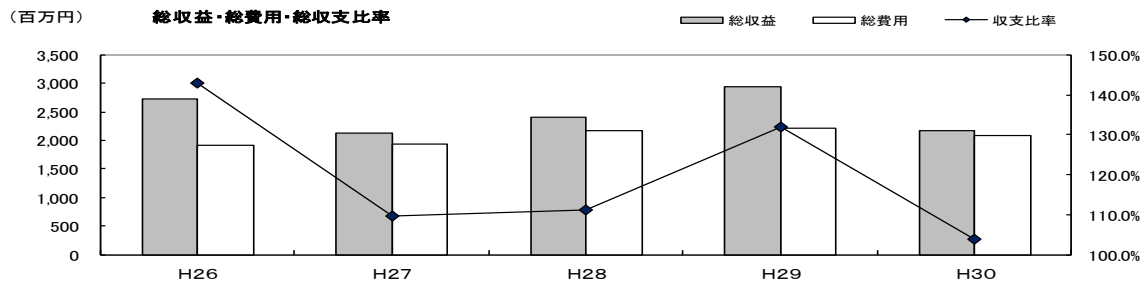
年 度	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
水力発電	130,501	108,717	120,797	118,627	70,331
風力発電	30,201	25,592	29,723	35,387	30,890
太陽光発電	504	892	4,562	8,186	9,091
供給電力量	161,206	135,201	155,082	162,200	110,312



年 度	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
水力発電	1,491,947	1,374,732	1,514,152	1,587,693	1,080,815
風力発電	583,898	495,772	577,534	688,966	601,769
太陽光発電	20,165	32,435	149,638	265,717	294,608



年 度	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
水力発電	94.8	85.5	120.6	104.9	112.4
風力発電	77.5	65.7	86.7	106.0	92.6
太陽光発電	115.4	94.1	106.2	116.3	115.2



年 度	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0
総収益	2,731	2,132	2,414	2,931	2,171
総費用	1,911	1,942	2,169	2,220	2,092
収支比率	142.9%	109.8%	111.3%	132.0%	103.8%

(別表1) 比較損益計算書

電気事業会計

(単位：円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		増減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	1,990,015,984	91.7	2,554,867,779	87.2	△ 564,851,795	△ 22.1
水 力 発 電 電 力 料	1,080,814,656	49.8	1,587,693,025	54.2	△ 506,878,369	△ 31.9
風 力 発 電 電 力 料	601,768,520	27.7	688,965,791	23.5	△ 87,197,271	△ 12.7
太 陽 光 発 電 電 力 料	294,608,496	13.6	265,717,024	9.1	28,891,472	10.9
そ の 他 営 業 収 益	12,824,312	0.6	12,491,939	0.4	332,373	2.7
営 業 費 用	2,039,889,744	97.5	2,063,459,527	92.9	△ 23,569,783	△ 1.1
水 力 発 電 費	879,212,850	42.0	838,554,899	37.8	40,657,951	4.8
風 力 発 電 費	615,026,098	29.4	715,847,927	32.2	△ 100,821,829	△ 14.1
太 陽 光 発 電 費	216,278,673	10.3	196,449,246	8.8	19,829,427	10.1
送 電 費	17,660,338	0.8	18,358,283	0.8	△ 697,945	△ 3.8
一 般 管 理 費	311,711,785	14.9	294,249,172	13.3	17,462,613	5.9
営 業 損 益	△ 49,873,760	-	491,408,252	-	△ 541,282,012	△ 110.1
財 務 収 益	3,829,690	0.2	4,667,675	0.2	△ 837,985	△ 18.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,829,690	0.2	4,667,675	0.2	△ 837,985	△ 18.0
財 務 費 用	29,953,250	1.4	36,174,465	1.6	△ 6,221,215	△ 17.2
支 払 利 息	29,604,250	1.4	35,945,465	1.6	△ 6,341,215	△ 17.6
そ の 他 財 務 費 用	349,000	0.0	229,000	0.0	120,000	52.4
事 業 外 収 益	161,829,286	7.5	195,303,012	6.7	△ 33,473,726	△ 17.1
他 会 計 補 助 金	5,146,000	0.2	5,308,000	0.2	△ 162,000	△ 3.1
長 期 前 受 金 戻 入 益	135,745,691	6.3	135,812,136	4.6	△ 66,445	0.0
受 託 工 事 収 益	18,881,419	0.9	0	0.0	18,881,419	皆増
雑 収 益	2,056,176	0.1	54,182,876	1.8	△ 52,126,700	△ 96.2
事 業 外 費 用	21,926,936	1.0	54,825,224	2.5	△ 32,898,288	△ 60.0
受 託 工 事 費	18,881,419	0.9	0	0.0	18,881,419	皆増
雑 支 出	3,045,517	0.1	54,825,224	2.5	△ 51,779,707	△ 94.4
経 常 損 益	63,905,030	-	600,379,250	-	△ 536,474,220	△ 89.4
特 別 利 益	15,464,177	0.7	175,769,939	6.0	△ 160,305,762	△ 91.2
特 別 損 失	0	0.0	65,831,217	3.0	△ 65,831,217	△ 100.0
当 年 度 純 損 益	79,369,207	-	710,317,972	-	△ 630,948,765	△ 88.8
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	-	0	-	0	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	-	134,325,443	-	△ 134,325,443	△ 100.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	79,369,207	-	844,643,415	-	△ 765,274,208	△ 90.6
総 収 益	2,171,139,137	100.0	2,930,608,405	100.0	△ 759,469,268	△ 25.9
総 費 用	2,091,769,930	100.0	2,220,290,433	100.0	△ 128,520,503	△ 5.8

(別表2) 比較貸借対照表

電気事業会計

(単位：円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	13,811,583,819	71.0	12,813,171,310	72.0	998,412,509	7.8
有 形 固 定 資 産	10,047,296,664	51.7	10,724,548,663	60.2	△ 677,251,999	△ 6.3
水 力 発 電 設 備	4,005,522,536	20.4	4,161,151,977	23.4	△ 155,629,441	△ 3.7
土 地	20,993,883	0.1	20,993,883	0.1	0	0.0
建 物	265,725,515	1.4	275,891,650	1.5	△ 10,166,135	△ 3.7
水 路	1,292,427,438	6.6	1,296,543,922	7.3	△ 4,116,484	△ 0.3
貯 水 池	236,666,476	1.2	247,811,112	1.4	△ 11,144,636	△ 4.5
逆 調 整 池	30,701,933	0.2	33,055,308	0.2	△ 2,353,375	△ 7.1
機 械 装 置	2,004,899,202	10.3	2,150,296,071	12.1	△ 145,396,869	△ 6.8
諸 装 置	149,851,371	0.8	132,783,166	0.7	17,068,205	12.9
備 品	4,256,718	0.0	3,776,865	0.0	479,853	12.7
風 力 発 電 設 備	2,977,485,731	15.4	3,330,402,911	18.7	△ 352,917,180	△ 10.6
土 地	22,453	0.0	22,453	0.0	0	0.0
建 物	16,440,702	0.1	17,272,465	0.1	△ 831,763	△ 4.8
構 築 物	196,016,442	1.0	228,117,916	1.3	△ 32,101,474	△ 14.1
機 械 装 置	2,757,728,170	14.2	3,076,865,355	17.3	△ 319,137,185	△ 10.4
諸 装 置	6,992,205	0.0	7,796,595	0.0	△ 804,390	△ 10.3
備 品	285,759	0.0	328,127	0.0	△ 42,368	△ 12.9
太 陽 光 発 電 設 備	2,521,618,861	13.0	2,675,206,454	15.0	△ 153,587,593	△ 5.7
構 築 物	734,158,533	3.8	778,428,486	4.4	△ 44,269,953	△ 5.7
機 械 装 置	1,769,210,395	9.1	1,875,086,822	10.5	△ 105,876,427	△ 5.6
諸 装 置	3,945,787	0.0	4,436,885	0.0	△ 491,098	△ 11.1
備 品	14,304,146	0.1	17,254,261	0.1	△ 2,950,115	△ 17.1
送 電 設 備	224,994,071	1.1	232,509,572	1.3	△ 7,515,501	△ 3.2
架 空 電 線 路	221,856,734	1.1	228,877,666	1.3	△ 7,020,932	△ 3.1
保 安 開 閉 装 置	3,137,337	0.0	3,631,906	0.0	△ 494,569	△ 13.6
業 務 設 備	207,675,465	1.1	215,277,749	1.2	△ 7,602,284	△ 3.5
土 地	58,654,715	0.3	58,654,715	0.3	0	0.0
建 物	131,569,921	0.7	136,877,974	0.8	△ 5,308,053	△ 3.9
通 信 機 械 装 置	851,879	0.0	1,005,070	0.0	△ 153,191	△ 15.2
諸 装 置	7,693,819	0.0	8,952,328	0.1	△ 1,258,509	△ 14.1
備 品	8,905,131	0.0	9,787,662	0.1	△ 882,531	△ 9.0
事 業 外 固 定 資 産	110,000,000	0.6	110,000,000	0.6	0	0.0
備 品	110,000,000	0.6	110,000,000	0.6	0	0.0
無 形 固 定 資 産	581,322,529	3.0	604,260,551	3.4	△ 22,938,022	△ 3.8
建 設 仮 勘 定	3,071,047,025	15.8	1,306,094,378	7.3	1,764,952,647	135.1
発 電 所 集 中 監 視 シ ス テ ム 更 新 事 業 費	69,196,456	0.4	27,601,904	0.2	41,594,552	150.7
三 成 発 電 所 再 開 発 事 業 費	1,170,146,123	6.0	397,401,442	2.2	772,744,681	194.4
飯 梨 川 第 二 発 電 所 再 開 発 事 業 費	384,431,392	2.0	384,240,392	2.2	191,000	0.0
八 戸 川 第 一 発 電 所 再 開 発 事 業 費	244,655,474	1.3	67,571,000	0.4	177,084,474	262.1
水 力 発 電 設 備 改 良 事 業 費	27,349,809	0.1	16,049,809	0.1	11,300,000	70.4
導 水 路 改 良 事 業 費	9,828,000	0.1	9,828,000	0.1	0	0.0
小 水 力 発 電 設 備 改 良 事 業 費	139,421,000	0.7	121,946,000	0.7	17,475,000	14.3
三 隅 川 発 電 所 再 開 発 事 業 費	205,327,319	1.1	85,347,727	0.5	119,979,592	140.6
飯 梨 川 第 一 発 電 所 再 開 発 事 業 費	82,194,838	0.4	81,656,965	0.5	537,873	0.7
再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 調 査 事 業 費	3,587,208	0.0	3,587,208	0.0	0	0.0
田 井 発 電 所 再 開 発 事 業 費	87,430,966	0.4	11,950	0.0	87,419,016	731539.9
山 佐 発 電 所 再 開 発 事 業 費	263,264,133	1.4	11,509,609	0.1	251,754,524	2187.3
大 長 見 発 電 所 再 開 発 事 業 費	334,734,965	1.7	84,704,380	0.5	250,030,585	295.2
水 力 発 電 設 備 再 開 発 事 業 費	49,079,342	0.3	14,637,992	0.1	34,441,350	235.3
飯 梨 川 第 三 発 電 所 再 開 発 事 業 費	200,000	0.0	—	—	200,000	—
御 部 発 電 所 再 開 発 事 業 費	200,000	0.0	—	—	200,000	—
投 資 そ の 他 の 資 産	111,917,601	0.6	178,267,718	1.0	△ 66,350,117	△ 37.2
長 期 貸 付 金	111,917,601	0.6	178,267,718	1.0	△ 66,350,117	△ 37.2
流 動 資 産	5,638,389,872	29.0	4,989,161,354	28.0	649,228,518	13.0
現 金 預 金	5,124,700,496	26.3	4,493,777,075	25.2	630,923,421	14.0
未 収 金	308,739,286	1.6	377,622,929	2.1	△ 68,883,643	△ 18.2
貯 蔵 品	92,637,970	0.5	99,475,720	0.6	△ 6,837,750	△ 6.9
前 払 費 用	170,580	0.0	170,580	0.0	0	0.0
前 払 金	112,027,200	0.6	18,000,000	0.1	94,027,200	522.4
そ の 他 流 動 資 産	114,340	0.0	115,050	0.0	△ 710	△ 0.6
資 産 合 計	19,449,973,691	100.0	17,802,332,664	100.0	1,647,641,027	9.3

(単位：円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	8,335,455,306	42.9	7,412,043,451	41.6	923,411,855	12.5
企 業 債	7,712,134,244	39.7	6,790,716,488	38.1	921,417,756	13.6
建設改良費等の財源に充てるための の 企 業 債	7,712,134,244	39.7	6,790,716,488	38.1	921,417,756	13.6
引 当 金	623,321,062	3.2	621,326,963	3.5	1,994,099	0.3
退 職 給 付 引 当 金	486,982,113	2.5	463,469,014	2.6	23,513,099	5.1
修 繕 準 備 引 当 金	136,338,949	0.8	157,857,949	0.9	△ 21,519,000	△ 13.6
流 動 負 債	1,940,010,454	10.0	1,090,236,298	6.1	849,774,156	77.9
企 業 債	563,082,244	2.9	365,250,516	2.1	197,831,728	54.2
建設改良費等の財源に充てるための の 企 業 債	563,082,244	2.9	365,250,516	2.1	197,831,728	54.2
未 払 金	1,214,614,262	6.2	526,998,519	3.0	687,615,743	130.5
未 払 費 用	123,003,019	0.6	155,229,242	0.9	△ 32,226,223	△ 20.8
引 当 金	36,867,000	0.2	37,742,000	0.2	△ 875,000	△ 2.3
賞 与 引 当 金	31,081,000	0.2	32,148,000	0.2	△ 1,067,000	△ 3.3
法 定 福 利 費 引 当 金	5,786,000	0.0	5,594,000	0.0	192,000	3.4
そ の 他 流 動 負 債	2,443,929	0.0	5,016,021	0.0	△ 2,572,092	△ 51.3
繰 延 収 益	1,497,464,451	7.8	1,624,472,642	9.1	△ 127,008,191	△ 7.8
長 期 前 受 金	1,497,464,451	7.8	1,624,472,642	9.1	△ 127,008,191	△ 7.8
負 債 合 計	11,772,930,211	60.6	10,126,752,391	56.9	1,646,177,820	16.3
資 本 金	6,312,797,005	32.5	6,178,471,562	34.7	134,325,443	2.2
資 本 金	6,312,797,005	32.5	6,178,471,562	34.7	134,325,443	2.2
繰 入 資 本 金	4,671,000	0.0	4,671,000	0.0	0	0.0
組 入 資 本 金	6,308,126,005	32.4	6,173,800,562	34.7	134,325,443	2.2
剰 余 金	1,364,246,475	7.0	1,497,107,711	8.4	△ 132,861,236	△ 8.9
資 本 剰 余 金	1,593,526	0.0	1,593,526	0.0	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	310,472	0.0	310,472	0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金	836,509	0.0	836,509	0.0	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	446,545	0.0	446,545	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,362,652,949	7.0	1,495,514,185	8.4	△ 132,861,236	△ 8.9
利 益 積 立 金	710,317,972	3.7	0	0.0	710,317,972	-
開 発 改 良 積 立 金	99,180,770	0.5	99,180,770	0.6	0	0.0
地 域 振 興 積 立 金	473,785,000	2.4	551,690,000	3.1	△ 77,905,000	△ 14.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	79,369,207	0.4	844,643,415	4.7	△ 765,274,208	△ 90.6
資 本 合 計	7,677,043,480	39.4	7,675,579,273	43.1	1,464,207	0.0
負 債 ・ 資 本 合 計	19,449,973,691	100.0	17,802,331,664	100.0	1,647,642,027	9.3

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書

電気事業会計

(単位：円)

区分	平成30年度	平成29年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	79,369,207	710,317,972	△ 630,948,765
減価償却費	821,298,679	808,521,076	12,777,603
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,513,099	△ 19,080,939	42,594,038
修繕準備引当金の増減額 (△は減少)	△ 21,519,000	0	△ 21,519,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,306,000	1,256,000	△ 3,562,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 29,000	125,000	△ 154,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 23,480,000	23,480,000
長期前受金戻入益	△ 135,745,691	△ 162,819,282	27,073,591
受取利息	△ 3,829,690	△ 4,667,675	837,985
支払利息	29,604,250	35,945,465	△ 6,341,215
受取共済金	0	△ 150,157,415	150,157,415
固定資産除却損	1,725,830	73,299,032	△ 71,573,202
業務活動による未収金の増減額 (△は増加)	68,883,643	△ 76,010,066	144,893,709
業務活動による未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	△ 110,206,623	142,233,672	△ 252,440,295
業務活動による前払金・前払費用の増減額 (△は減少)	△ 94,027,200	7,264,800	△ 101,292,000
貯蔵品の増減額 (△は増加)	6,837,750	△ 2,462,828	9,300,578
その他流動資産の増減額 (△は増加)	710	△ 8,180	8,890
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 2,572,092	2,792,705	△ 5,364,797
小 計	660,997,872	1,343,069,337	△ 682,071,465
利息の受取額	3,829,690	3,844,727	△ 15,037
利息の支払額	△ 29,604,250	△ 35,945,465	6,341,215
共済金の受取額	0	150,157,415	△ 150,157,415
業務活動によるキャッシュ・フロー	635,223,312	1,461,126,014	△ 825,902,702
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 94,061,330	△ 338,411,547	244,350,217
無形固定資産の取得による支出	△ 1,323,000	△ 1,150,000	△ 173,000
建設仮勘定による支出	△ 1,790,943,805	△ 490,081,701	△ 1,300,862,104
国庫補助金等による収入	8,737,500	0	8,737,500
投資活動による未払金の増減額 (△は減少)	765,596,143	△ 339,875,397	1,105,471,540
水道事業会計への長期貸付金の償還による収入	66,350,117	65,777,850	572,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,045,644,375	△ 1,103,740,795	58,096,420
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,491,000,000	751,000,000	740,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 371,750,516	△ 360,095,552	△ 11,654,964
一時貸付による支出	0	△ 34,000,000	34,000,000
一時貸付金の返済による収入	0	34,000,000	△ 34,000,000
一般会計への繰出による支出	△ 77,905,000	△ 76,090,000	△ 1,815,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,041,344,484	314,814,448	726,530,036
資金に係る換算差額	—	—	—
資金増加額	630,923,421	672,199,667	△ 41,276,246
資金期首残高	4,493,777,075	3,821,577,408	672,199,667
資金期末残高	5,124,700,496	4,493,777,075	630,923,421

3 工業用水道事業会計

(1) 事業の実績

工業用水道事業は、飯梨川工業用水道事業と江の川工業用水道事業の2事業を行っている。

ア 事業の概要（表1）

- 飯梨川工業用水道事業は、最大日量34,000m³の給水能力を有し、平成30年度は松江市、安来市内の29事業所に対し給水を行った。年間基本使用水量は726万m³余となり、前年度に比べ2万m³余減少している。契約率は58.6%と前年度に比べ0.2ポイント減少し、給水収益は36万円余減少した。
- 江の川工業用水道事業は、最大日量15,000m³の給水能力を有し、江津地域拠点工業団地に進出する3事業所に対し給水を行った。年間基本使用水量は299万m³余、契約率は54.7%と前年度に比べ1.3ポイント上昇、年間基本使用水量が増加したため、給水収益は141万円余増加した。

（表1） 工業用水道事業の概要

			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
飯梨川工業用水道	配水能力 (m ³ /日)	(m ³ /日)	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000
		(m ³ /年) A	12,410,000	12,444,000	12,410,000	12,410,000	12,410,000
	給水事業所数	箇所	31	31	30	29	29
	基本使用 (契約) 水量	(m ³ /年) B	7,336,500	7,340,740	7,314,600	7,294,060	7,268,040
	年間総配水量	(m ³ /年) C	5,885,802	5,799,318	5,787,178	5,851,649	5,866,492
	契約率	B/A	59.1	59.0	58.9	58.8	58.6
	施設利用率	C/A	47.4	46.6	46.6	47.2	47.3
	給水収益 (千円)		128,575	128,737	128,244	127,833	127,472
江の川工業用水道	配水能力 (m ³ /日)	(m ³ /日)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
		(m ³ /年) A	5,475,000	5,490,000	5,475,000	5,475,000	5,475,000
	給水事業所数	箇所	2	3	3	3	3
	基本使用 (契約) 水量	(m ³ /年) B	1,653,600	2,992,296	2,925,840	2,925,624	2,995,704
	うち原水	(m ³ /年)	925,800	1,756,800	1,752,000	1,752,000	1,752,000
	年間総配水量	(m ³ /年) C	924,591	1,720,525	1,744,588	1,747,534	1,641,334
	うち原水	(m ³ /年)	411,988	926,354	898,344	870,337	761,653
	契約率	B/A	30.2	54.5	53.4	53.4	54.7
	施設利用率	C/A	16.9	31.3	31.9	31.9	30.0
	給水収益 (千円)		27,079	51,211	48,516	48,459	49,875
うち原水		8,289	15,811	15,768	15,768	15,768	

(2) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表2）

- 収益的収入の決算額は2億2,127万円余で予算額に比べ594万円余の減となっている。これは、営業外収益の雑収益が334万円余、特別利益の長期前受金戻入益が268万円余減少となったためである。
- 収益的支出の決算額は、1億9,606万円余で、予算額に比べ1,960万円余の不用額を生じている。これは、営業費用で1,299万円余、営業外費用で334万円余の不用額を生じている。

用額が生じたことと、特別損失が生じなかったことによるものである。

(表2) 収益的収入及び支出 (税込み)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
工業用水道事業収益	227,227,000	221,277,813	△5,949,187	97.4	
営 業 収 益	191,904,000	191,863,160	△40,840	100.0	14,212,026
営 業 外 収 益	32,637,000	29,414,653	△3,222,347	90.1	760
特 別 利 益	2,686,000	0	△2,686,000	0.0	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
工業用水道事業費用	215,669,000	196,060,774	0	19,608,226	90.9	
営 業 費 用	202,490,000	189,491,811	0	12,998,189	93.6	7,678,188
営 業 外 費 用	9,917,000	6,568,963	0	3,348,037	66.2	10
特 別 損 失	3,262,000	0	0	3,262,000	0.0	

イ 資本的収入及び支出の予算額、決算額 (税込み) の状況 (表3)

- 資本的収入の決算額は1億6,312万円余で予算額に比べ5,052万円余の減となっている。これは企業債が4,760万円減少したこと等によるものである。
- 長期借入金は、江の川工業用水道事業の企業債元金償還に充てるための一般会計からの借入金である。
- 資本的支出の決算額は2億1,474万円余で、5,149万円余の不用額を生じている。これは主として、建設改良費の布部系送水管路耐震対策事業費で3,892万円余の不用額を生じたこと等によるものである。

なお、資本的収入が資本的支出額に対して不足する額5,162万円余は、過年度分損益勘定留保資金3,987万円余、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,175万円余で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出 (税込み)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
資 本 的 収 入	213,649,000	163,124,633	△50,524,367	76.4	
企 業 債	193,200,000	145,600,000	△47,600,000	75.4	
長 期 借 入 金	17,525,000	17,524,633	△367	99.9	
固定資産売却代金	2,924,000	0	△2,924,000	0.0	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
資 本 的 支 出	266,242,000	214,748,168	0	51,493,832	80.7	
建 設 改 良 費	210,195,000	158,705,193	0	51,489,807	75.5	11,753,346
企 業 債 償 還 金	56,047,000	56,042,975	0	4,025	99.9	

(3) 経営成績（別表1：比較損益計算書）

総収益2億184万円余に対し総費用は1億8,838万円余で、差引き1,346万円余の純利益となった。

その結果、当年度未処理欠損金は、13億2,681万円余となった。

ア 総収益2億184万円余は、前年度に比べ85万円余、0.4%増加している。

○ 営業収益は1億7,765万円余で、前年度に比べ109万円余、0.6%増加している。これは、江の川工業用水道事業における基本使用水量の増加に伴い給水収益が増加したこと等によるものである。

○ 営業外収益は2,419万円余で、前年度に比べ24万円余、1.0%減少している。これは、他会計補助金が71万円余、13.7%減少したこと等によるものである。

イ 総費用は1億8,838万円余で、前年度に比べ2,268万円余、13.7%増加している。

○ 営業費用は1億8,181万円余で、前年度に比べ2,330万円余、14.7%増加している。これは原水及び浄水費が2,305万円余増加したこと等によるものである。

○ 営業外費用は656万円余で、前年度に比べ61万円余、8.6%減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したこと等によるものである。

(4) 財政状態（別表2：比較貸借対照表）

ア 資産合計は25億6,458万円余で、前年度に比べ1億744万円余、4.4%増加している。これは、主に布部系送水管路耐震対策事業費等による建設仮勘定の増及び流動資産で現金預金の増等によるものである。

イ 負債合計は34億4,182万円余で、前年度に比べ9,397万円余、2.8%増加している。

ウ 資本合計は△8億7,724万円余で、前年度に比べ1,346万円余、1.5%増加している。これは、当年度純利益1,346万円余により、当年度未処理欠損金が減少したことによるものである。

(5) 資金収支（別表3：比較キャッシュ・フロー計算書）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

企業局本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、5,426万円余で、前年度に比べ4,461万円余の減少となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の状態を表すものであり、△1億3,685万円余で、前年度に比べ2,206万円余の減少となっている。これはすべて、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、1億708万円余で、前年度に比べ7,241万円余の増加となっている。

主な内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が、6,410万円余の増加によるものである。

以上の3区分から平成30年度の資金は、前年度に比べ2,449万円余の増加となり、資金期末残高は4億968万円余となっている。

資金期末残高の内訳は、普通預金1億5,968万円余、定期預金2億5千万円となっている。

なお、預金残高は、預金通帳及び預け入れ金融機関作成の残高証明書により確認した。

(6) 経営分析（表4）

経営バランスを示す総収支比率は107.1%で、前年度に比べ14.2ポイント下降した。収益性の程度を示す営業収益営業利益率については△2.3%で、前年度に比べ12.5ポイント下降した。

また、経営の効率性を示す経営資本営業利益率は△0.2%で、前年度に比べ1.0ポイント下降した。経営資本回転率は0.08回と前年度と同じであった。

職員の平均給与は730万円で、前年度を35万円余下回った。労働生産性は5,921万円余で前年度を36万円余上回った。労働分配率は12.3%で、前年度に比べ0.7ポイント下降した。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は△15.0%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

短期債務支払能力を示す流動比率は278.3%で、前年度に比べ17.5ポイント下降した。

長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は88.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

(表4) 経営分析

(単位：%)

区 分		平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	全国平均 (H29)	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	69.0	126.4	128.1	121.3	107.1	119.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	△ 38.8	14.1	15.4	10.2	△ 2.3	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	△ 1.6	1.2	1.2	0.8	△ 0.2	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回 転率(回)	0.04	0.09	0.08	0.08	0.08	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与 (千円)	7,297	8,495	8,531	7,651	7,300	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	労働生産性 (千円)	51,962	60,061	59,159	58,851	59,217	83,254	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数(損益)}}$
	労働分配率	14.0	14.1	14.4	13.0	12.3	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構 成比率	△ 21.4	△ 18.6	△ 16.4	△ 15.4	△ 15.0	71.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	流動比率	321.1	200.5	248.0	295.8	278.3	432.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比 率	127.7	124.6	117.0	88.3	88.4	87.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$

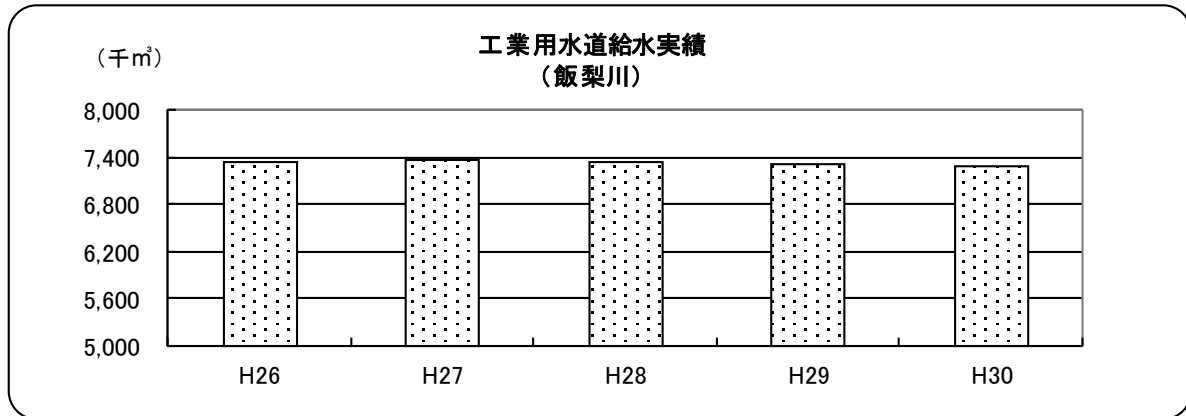
注1 平均経営資本＝期首・期末の正味経営資本(資産－建設仮勘定－投資・その他の資産－繰延勘定)の平均

注2 職員給与費＝給料＋手当等(児童手当を除く)＋法定福利費(職員共済組合負担金＋公務災害補償負担金＋健康診断費)＋退職給与金

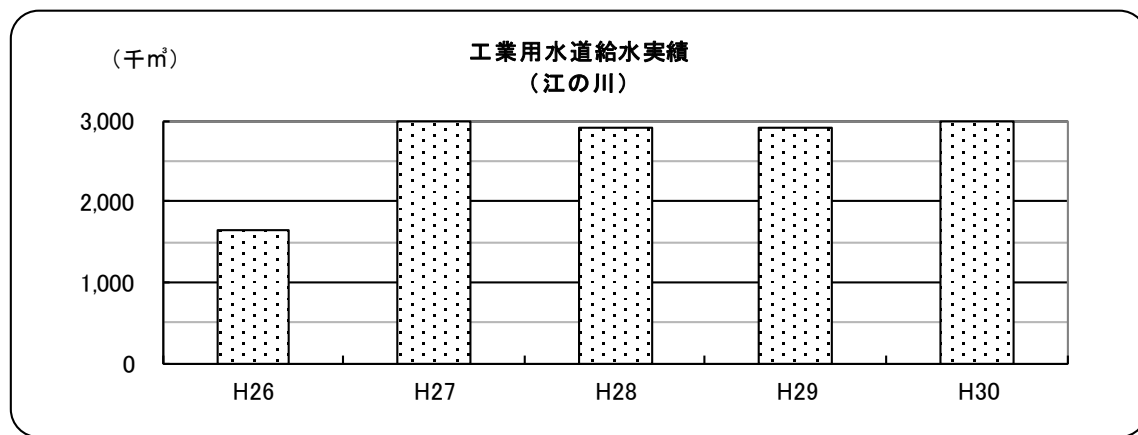
注3 全国平均は、平成29年度地方公営企業年鑑による。「－」は統計資料なし。

注4 職員数＝定数内職員

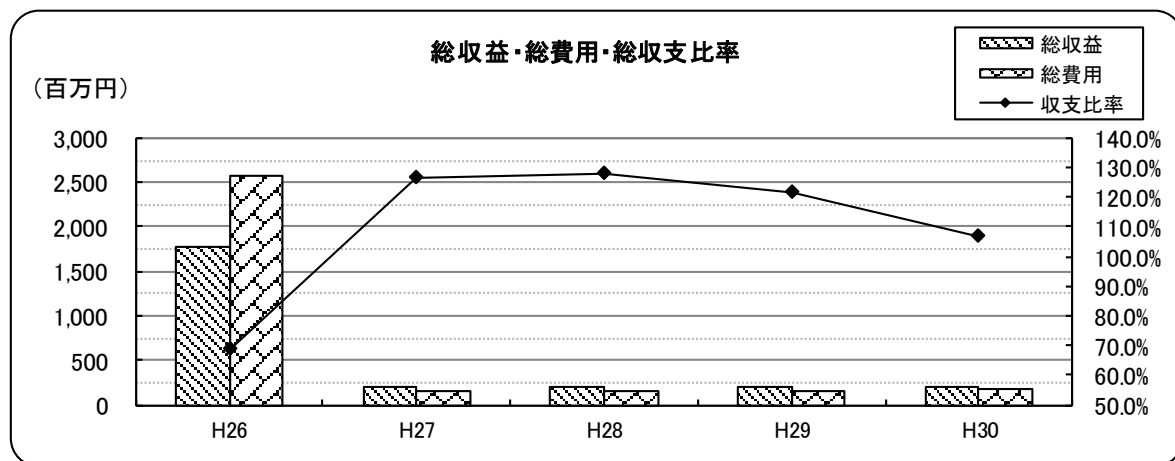
参 考



年 度	H26	H27	H28	H29	H30
飯梨川	7,342	7,353	7,324	7,302	7,276



年 度	H26	H27	H28	H29	H30
江の川	1,648	2,992	2,926	2,923	2,993



年 度	H26	H27	H28	H29	H30
総収益	1,777	206	203	201	202
総費用	2,576	164	158	166	188
収支比率	69.0%	126.4%	128.1%	121.3%	107.1%

(別表1) 比較損益計算書

工業用水道事業会計

(単位：円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	177,651,134	88.0	176,552,055	87.8	1,099,079	0.6
給 水 収 益	177,346,340	87.9	176,291,960	87.7	1,054,380	0.6
そ の 他 営 業 収 益	304,794	0.2	260,095	0.1	44,699	17.2
営 業 費 用	181,813,623	96.5	158,508,729	95.7	23,304,894	14.7
原 水 及 び 浄 水 費	95,317,787	50.5	72,257,902	43.5	23,059,885	31.9
送 配 水 費	15,154,904	8.0	17,263,693	10.4	△ 2,108,789	△ 12.2
総 係 費	2,475,820	1.3	1,690,903	1.0	784,917	46.4
減 価 償 却 費	64,692,302	34.3	64,034,244	38.6	658,058	1.0
資 産 減 耗 費	4,172,810	2.2	3,261,987	2.0	910,823	27.9
営 業 損 益	△ 4,162,489	-	18,043,326	-	△ 22,205,815	△ 123.1
営 業 外 収 益	24,195,135	12.0	24,440,672	12.2	△ 245,537	△ 1.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	137,106	0.1	317,125	0.2	△ 180,019	△ 56.8
他 会 計 補 助 金	4,522,494	2.3	5,240,488	2.7	△ 717,994	△ 13.7
長 期 前 受 金 戻 入 益	18,840,406	9.3	18,114,792	9.0	725,614	4.0
雑 収 益	695,129	0.3	768,267	0.4	△ 73,138	△ 9.5
営 業 外 費 用	6,568,953	3.5	7,187,472	4.3	△ 618,519	△ 8.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,568,819	3.6	7,181,691	4.4	△ 612,872	△ 8.5
雑 支 出	134	0.0	5,781	0.0	△ 5,647	△ 97.7
経 常 損 益	13,463,693	-	35,296,526	-	△ 21,832,833	△ 61.9
当 年 度 純 損 益	13,463,693	-	35,296,526	-	△ 21,832,833	△ 61.9
前 年 度 繰 越 欠 損 金	1,340,278,142	-	1,375,574,668	-	△ 35,296,526	△ 2.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	1,326,814,449	-	1,340,278,142	-	△ 13,463,693	△ 1.0
総 収 益	201,846,269	100.0	200,992,727	100.0	853,542	0.4
総 費 用	188,382,576	100.0	165,696,201	100.0	22,686,375	13.7

(別表2) 比較貸借対照表

工業用水道事業会計

(単位：円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	2,127,200,597	82.9	2,046,275,404	83.3	80,925,193	4.0
有 形 固 定 資 産	1,840,592,850	71.8	1,834,249,719	74.6	6,343,131	0.3
飯 梨 川 工 業 用 水 道 設 備	894,958,522	34.9	927,617,754	37.8	△ 32,659,232	△ 3.5
土 地	66,840,113	2.6	66,840,113	2.7	0	0.0
建 物	7,389,022	0.3	7,765,651	0.3	△ 376,629	△ 4.8
構 築 物	752,041,481	29.3	776,575,069	31.6	△ 24,533,588	△ 3.2
機 械 及 び 装 置	68,516,121	2.7	76,194,751	3.1	△ 7,678,630	△ 10.1
工 具 器 具 及 び 備 品	171,785	0.0	242,170	0.0	△ 70,385	△ 29.1
江 の 川 工 業 用 水 道 設 備	939,402,999	36.6	900,444,163	36.6	38,958,836	4.3
土 地	17,618,545	0.7	17,618,545	0.7	0	0.0
建 物	103,291,758	4.0	108,046,244	4.4	△ 4,754,486	△ 4.4
構 築 物	613,336,540	23.9	618,844,837	25.2	△ 5,508,297	△ 0.9
機 械 及 び 装 置	204,975,072	8.0	155,707,634	6.3	49,267,438	31.6
工 具 器 具 及 び 備 品	181,084	0.0	226,903	0.0	△ 45,819	△ 20.2
業 務 設 備	6,231,329	0.2	6,187,802	0.3	43,527	0.7
土 地	1,583,817	0.1	1,583,817	0.1	0	0.0
建 物	3,750,187	0.1	4,060,390	0.2	△ 310,203	△ 7.6
構 築 物	471,686	0.0	493,385	0.0	△ 21,699	△ 4.4
機 械 及 び 装 置	3,780	0.0	3,780	0.0	0	0.0
車 両 運 搬 具	398,791	0.0	15,143	0.0	383,648	2,533.5
工 具 器 具 及 び 備 品	23,068	0.0	31,287	0.0	△ 8,219	△ 26.3
建 設 仮 勘 定	286,596,372	11.2	211,988,354	8.6	74,608,018	35.2
布 部 系 送 水 管 路 耐 震 対 策 事 業 費	222,288,687	8.7	162,958,000	6.6	59,330,687	36.4
飯 梨 川 場 内 施 設 耐 震 化 事 業 費	3,981,419	0.2	3,981,419	0.2	0	0.0
江 の 川 送 水 管 敷 設 事 業 費	0	0.0	2,275,463	0.1	△ 2,275,463	△ 100.0
飯 梨 川 長 寿 命 化 事 業 費	39,013,000	1.5	39,013,000	1.6	0	0.0
江 の 川 長 寿 命 化 事 業 費	6,074,000	0.2	—	—	6,074,000	—
布 部 ダ ム 改 良 事 業 費	3,760,472	0.1	3,760,472	0.2	0	0.0
江 の 川 場 内 設 備 更 新 事 業 費	11,478,794	0.4	—	—	11,478,794	—
無 形 固 定 資 産	11,375	0.0	37,331	0.0	△ 25,956	△ 69.5
業 務 設 備	11,375	0.0	37,331	0.0	△ 25,956	△ 69.5
電 話 加 入 権	11,375	0.0	11,375	0.0	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	0	0.0	25,956	0.0	△ 25,956	△ 100.0
流 動 資 産	437,382,560	17.1	410,866,308	16.7	26,516,252	6.5
現 金 預 金	409,684,645	16.0	385,192,470	15.7	24,492,175	6.4
未 収 金	22,457,920	0.9	16,049,843	0.7	6,408,077	39.9
貯 蔵 品	5,235,113	0.2	5,235,113	0.2	0	0.0
前 払 費 用	1,929	0.0	1,929	0.0	0	0.0
前 払 金	0	0.0	4,384,000	0.2	△ 4,384,000	△ 100.0
そ の 他 流 動 資 産	2,953	0.0	2,953	0.0	0	0.0
資 産 合 計	2,564,583,157	100.0	2,457,141,712	100.0	107,441,445	4.4

(単位：円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	2,792,028,812	108.9	2,697,467,616	109.8	94,561,196	3.5
企 業 債	934,308,196	36.4	851,668,896	34.7	82,639,300	9.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債	934,308,196	36.4	851,668,896	34.7	82,639,300	9.7
他 会 計 借 入 金	1,713,766,371	66.8	1,696,241,738	69.0	17,524,633	1.0
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	829,400	0.0	829,400	0.0	0	0.0
そ の 他 の 長 期 借 入 金	1,712,936,971	66.8	1,695,412,338	69.0	17,524,633	1.0
引 当 金	143,954,245	5.6	149,556,982	6.1	△ 5,602,737	△ 3.7
退 職 給 付 引 当 金	63,732,727	2.5	61,218,464	2.5	2,514,263	4.1
修 繕 準 備 引 当 金	80,221,518	3.1	88,338,518	3.6	△ 8,117,000	△ 9.2
流 動 負 債	157,172,429	6.1	138,915,467	5.7	18,256,962	13.1
企 業 債	62,756,301	2.4	55,838,576	2.3	6,917,725	12.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	62,756,301	2.4	55,838,576	2.3	6,917,725	12.4
未 払 金	92,952,918	3.6	81,377,901	3.3	11,575,017	14.2
引 当 金	1,386,000	0.1	1,604,000	0.1	△ 218,000	△ 13.6
賞 与 引 当 金	1,158,000	0.0	1,359,000	0.1	△ 201,000	△ 14.8
法 定 福 利 費 引 当 金	228,000	0.0	245,000	0.0	△ 17,000	△ 6.9
そ の 他 流 動 負 債	77,210	0.0	94,990	0.0	△ 17,780	△ 18.7
繰 延 収 益	492,626,794	19.2	511,467,200	20.8	△ 18,840,406	△ 3.7
長 期 前 受 金	2,168,537,747	84.6	2,288,857,838	93.2	△ 120,320,091	△ 5.3
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,675,910,953	△ 65.3	△ 1,777,390,638	△ 72.3	101,479,685	△ 5.7
負 債 合 計	3,441,828,035	134.2	3,347,850,283	136.2	93,977,752	2.8
資 本 金	398,124,262	15.5	398,124,262	16.2	0	0.0
資 本 金	398,124,262	15.5	398,124,262	16.2	0	0.0
繰 入 資 本 金	60,900,971	2.4	60,900,971	2.5	0	0.0
組 入 資 本 金	337,223,291	13.1	337,223,291	13.7	0	0.0
剰 余 金	△ 1,275,369,140	△ 49.7	△ 1,288,832,833	△ 52.5	13,463,693	△ 1.0
資 本 剰 余 金	37,640,600	1.5	37,640,600	1.5	0	0.0
工 事 負 担 金	3,544,372	0.1	3,544,372	0.1	0	0.0
国 庫 補 助 金	6,593,608	0.3	6,593,608	0.3	0	0.0
他 会 計 補 助 金	23,828,819	0.9	23,828,819	1.0	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,673,801	0.1	3,673,801	0.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 1,313,009,740	△ 51.2	△ 1,326,473,433	△ 54.0	13,463,693	△ 1.0
建 設 改 良 積 立 金	13,804,709	0.5	13,804,709	0.6	0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	△ 1,326,814,449	△ 51.7	△ 1,340,278,142	△ 54.5	13,463,693	△ 1.0
資 本 合 計	△ 877,244,878	△ 34.2	△ 890,708,571	△ 36.2	13,463,693	△ 1.5
負 債 ・ 資 本 合 計	2,564,583,157	100.0	2,457,141,712	100.0	107,441,445	4.4

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書

工業用水道事業会計

(単位：円)

区分	平成30年度	平成29年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	13,463,693	35,296,526	△ 21,832,833
減価償却費	64,692,302	64,034,244	658,058
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,514,263	△ 4,611,883	7,126,146
修繕準備引当金の増減額(△は減少)	△ 8,117,000	0	△ 8,117,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 201,000	△ 169,000	△ 32,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 17,000	△ 30,000	13,000
長期前受金戻入益	△ 18,840,406	△ 18,114,792	△ 725,614
受取利息	△ 137,106	△ 317,125	180,019
支払利息	6,568,819	7,181,691	△ 612,872
有形固定資産除却損	1,334,352	2,688,299	△ 1,353,947
業務活動による未収金の増減額(△は増加)	△ 6,408,077	6,809,041	△ 13,217,118
業務活動による未払金の増減額(△は減少)	5,862,273	12,983,554	△ 7,121,281
前払費用の増	0	△ 32	32
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 17,780	△ 10,070	△ 7,710
小計	60,697,333	105,740,453	△ 45,043,120
利息の受取額	137,106	317,125	△ 180,019
利息の支払額	△ 6,568,819	△ 7,181,691	612,872
業務活動によるキャッシュ・フロー	54,265,620	98,875,887	△ 44,610,267
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 136,855,103	△ 114,787,236	△ 22,067,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 136,855,103	△ 114,787,236	△ 22,067,867
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	145,600,000	81,500,000	64,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 56,042,975	△ 64,178,450	8,135,475
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	17,524,633	17,347,818	176,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,081,658	34,669,368	72,412,290
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額	24,492,175	18,758,019	5,734,156
資金期首残高	385,192,470	366,434,451	18,758,019
資金期末残高	409,684,645	385,192,470	24,492,175

4 水道事業会計

(1) 事業の実績

水道事業は、島根県水道用水供給事業（飯梨川水道事業、斐伊川水道事業）と江の川水道用水供給事業の2事業を行っている。

ア 事業の概要（表1）

- 飯梨川水道事業は、最大日量52,000^mの配水能力（送水する能力）を有し、松江市、安来市に送水を行っている。年間総配水量（浄水場から送水された水量）は1,108万^m余で、前年度に比べ12万^m余、1.1%減少、施設利用率は58.4%で前年度に比べ0.7ポイント減少し、給水収益は94万円余減少した。
- 斐伊川水道事業は、最大日量35,400^mの配水能力を有し、松江市、出雲市、雲南市、斐川宍道水道企業団に送水を行っている。年間総配水量は893万^m余で、前年度に比べ2万^m余、0.3%減少、施設利用率は69.1%で前年度に比べ0.2ポイント減少し、給水収益は93万円余減少した。
- 江の川水道事業は、最大日量27,000^mの配水能力を有し、大田市、江津市に送水を行っている。年間総配水量は415万^m余で、前年度に比べ6万^m余、1.6%減少し、施設利用率は42.2%で前年度に比べ0.7ポイント減少したが、給水収益は126万円余増加した。

（表1） 水道事業の概要

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
飯梨川水道	配水能力（ ^m /日）	52,000	52,000	52,000	52,000	52,000	
	年間総配水量（ ^m ）	11,332,400	11,247,600	10,977,400	11,211,900	11,083,200	
	増減	量（ ^m ）	△440,100	△84,800	△270,200	234,500	△128,700
		率（%）	△3.7	△0.7	△2.4	2.1	△1.1
	一日平均配水量	31,048	30,731	30,075	30,718	30,365	
	施設利用率	59.7	59.1	57.8	59.1	58.4	
	給水収益（千円）	364,403	362,251	357,983	369,610	368,662	
斐伊川水道	配水能力（ ^m /日）	35,400	35,400	35,400	35,400	35,400	
	年間総配水量（ ^m ）	8,380,408	8,800,435	8,763,980	8,952,826	8,930,300	
	増減	量（ ^m ）	332,927	420,027	△36,455	188,846	△22,526
		率（%）	4.1	5.0	△0.4	2.2	△0.3
	一日平均配水量	22,960	24,045	24,011	24,528	24,467	
	施設利用率	64.9	67.9	67.8	69.3	69.1	
	給水収益（千円）	957,536	970,325	969,420	900,758	899,826	
江の川水道	配水能力（ ^m /日）	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	
	年間総配水量（ ^m ）	4,418,679	4,328,846	4,211,711	4,228,504	4,159,669	
	増減	量（ ^m ）	△114,620	△89,833	△117,135	16,793	△68,835
		率（%）	△2.5	△2.0	△2.7	0.4	△1.6
	一日平均配水量	12,106	11,827	11,539	11,585	11,396	
	施設利用率	44.8	43.8	42.7	42.9	42.2	
	給水収益（千円）	343,711	342,837	341,867	342,088	343,357	

注1 増減は対前年度比である。

注2 施設利用率は、1日平均配水量 ÷ 配水能力 × 100である。

(2) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表2）

- 収益的収入の決算額は20億8,331万円余で、予算額に比べ3,852万円余の減となっている。これは主として、退職手当の他会計からの負担金が3,861万円余減となったことによるものである。
- 収益的支出の決算額は20億2,371万円余で、予算額に比べ1億3,086万円余の不用額を生じている。これは主として、営業費用の原水及び浄水費が4,464万円余、送配水費が2,226万円余、営業外費用の他会計負担分の退職手当が3,846万円余の不用額を生じたこと等によるものである。

(表2) 収益的収入及び支出（税込み）

収 入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
水道事業収益	2,121,833,000	2,083,312,846	△38,520,154	98.2	
営業収益	1,741,668,000	1,741,703,656	35,656	100.0	129,003,152
営業外収益	380,165,000	341,609,190	△38,555,810	89.9	352,670

支 出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
水道事業費用	2,154,575,000	2,023,713,446	0	130,861,554	93.9	
営業費用	1,878,803,000	1,803,675,704	0	75,127,296	96.0	36,959,986
営業外費用	265,745,000	220,037,742	0	45,707,258	82.8	80
特別損失	10,027,000	0	0	10,027,000	0.0	

イ 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表3）

- 資本的収入の決算額は2億3,450万円余で、予算額に比べ896万円余の減となっている。これは、企業債が750万円減少したこと等によるものである。
- 資本的支出の決算額は10億5,663万円余で、1,470万円余の不用額を生じている。これは、建設改良費の斐伊川水道設備費が3,654万円余、江の川長寿命化事業費が7,453万円余それぞれ不用額を生じたこと等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額8億2,212万円余は、過年度分損益勘定留保資金7億9,786万円余、当年分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,425万円余で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出（税込み）

収 入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
資本的収入	243,470,000	234,508,169	△8,961,831	96.3	
企業債	241,600,000	234,100,000	△7,500,000	96.9	
出資金	0	0	0	0.0	
固定資産売却代金	1,870,000	408,169	△1,461,831	21.8	

支 出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
資 本 的 支 出	1,071,336,000	1,056,632,688	0	14,703,312	98.6	
建設改良費	342,027,000	327,995,459	0	14,031,541	95.9	24,293,240
企業債償還金	606,172,000	605,502,280	0	669,720	99.9	
長期借入金返還金	123,137,000	123,134,949	0	2,051	99.9	

(3) 経営成績 (別表1：比較損益計算書)

総収益19億5,395万円余に対し、総費用は19億1,861万円余であり、差引き3,534万円余の純利益となった。

その結果、当年度未処理欠損金は4億6,325万円余となった。

ア 総収益19億5,395万円余は、前年度に比べ1,641万円余、0.8%減少した。

○ 営業収益は16億1,270万円余で、前年度に比べ75万円余、0.05%減少している。これは給水収益が61万円余、0.04%減少したこと等によるものである。

○ 営業外収益は3億4,125万円余で、前年度に比べ1,221万円余、3.5%減少している。これは雑収益が1,256万円余、前年度に比べ71.9%減少したこと等によるものである。

イ 総費用19億1,861万円余は、前年度に比べ6,367万円余、3.4%増加した。

○ 営業費用は17億6,671万円余で、前年度に比べ9,081万円余、5.4%増加している。

○ 営業外費用は1億5,189万円余で、前年度に比べ2,714万円余、15.2%減少している。これは雑支出が前年度に比べ1,582万円余、97.4%減少したこと等によるものである。

(4) 財政状態 (別表2：比較貸借対照表)

ア 資産合計は382億5,185万円余で、前年度に比べ5億6,983万円余、1.5%減少している。これは、主に斐伊川水道設備の構築物及びダム使用权等の減価償却による減等によるものである。

イ 負債合計は208億4,662万円余で、前年度に比べ6億517万円余、2.8%減少している。これは、主に企業債償還による3億8,759万円余の減、繰延収益である長期前受金3億2,049万円余の減等によるものである。

ウ 資本合計は174億523万円余で、前年度に比べ3,534万円余、0.2%増加している。

これは、当年度純利益3,534万円余により、当年度未処理欠損金が減少したことによるものである。

(5) 資金収支 (別表3：比較キャッシュ・フロー計算書)

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

企業局本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、10億1,944万円余で、前年度に比べ1億2,072万円余の増加となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の状態を表すものであり、△3億329万円余で、前年度に比べ2億7,079万円余の減少となっている。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、△4億9,453万円余で、前年度に比べ2億313万余の増加となっている。

主な内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が、2億1,520万円余の増加となっている。

以上の3区分から平成30年度の資金は、前年度に比べ2億2,161万円余の増加となり、期末残高は20億527万円余となっている。

資金期末残高の内訳は、普通預金6億1,527万円余、定期預金13億9,000万円となっている。

なお、預金残高は、預金通帳及び預け入れ金融機関作成の残高証明書により確認した。

(6) 経営分析（表4）

経営バランスを示す総収支比率は101.8%で、前年度に比べ4.4ポイント下降した。収益性の程度を示す営業収益営業利益率は△9.6%で、前年度に比べ5.7ポイント下降した。

また、経営の効率性を示す経営資本営業利益率は△0.40%で前年度に比べ0.24ポイント下降し、経営資本回転率は0.04回で前年度と同じであった。

職員の平均給与は782万円余で、前年度比べ17万円余上回った。労働生産性は7,679万円余で、前年度に比べ3万円余下回った。労働分配率は10.2%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は74.6%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

短期債務支払能力を示す流動比率は202.5%で、前年度に比べ14.4ポイント下降した。

長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は97.0%で、前年度に比べ0.2ポイント下降した。

(表4) 経営分析

(単位：%)

区 分		平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	全国平均 (H29)	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	102.2	74.9	108.3	106.2	101.8	113.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	△ 8.4	△ 4.4	△ 0.2	△ 3.9	△ 9.6	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	△ 0.3	△ 0.2	0.0	△ 0.2	△ 0.4	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回 転率(回)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与 (千円)	7,682	7,772	7,651	7,651	7,827	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	労働生産性 (千円)	79,367	79,833	79,528	76,831	76,795	74,897	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数(損益)}}$
	労働分配率	9.7	9.7	9.6	10.0	10.2	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構 成比率	72.2	72.1	73.1	74.2	74.6	71.4	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	流動比率	163.1	187.8	212.6	216.9	202.5	261.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比 率	98.8	98.1	97.5	97.2	97.0	93.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本+繰延収益}} \times 100$

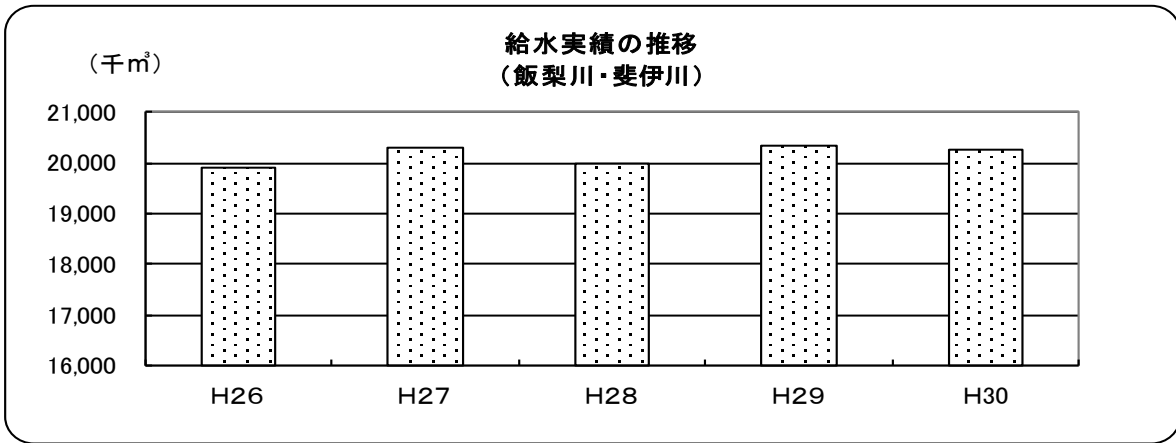
注1 平均経営資本＝期首・期末の正味経営資本(資産－建設仮勘定－投資－繰延勘定)の平均

注2 職員給与費＝給料＋手当等(児童手当を除く)＋法定福利費(職員共済組合負担金＋公務災害補償負担金＋健康診断費)＋退職給与金

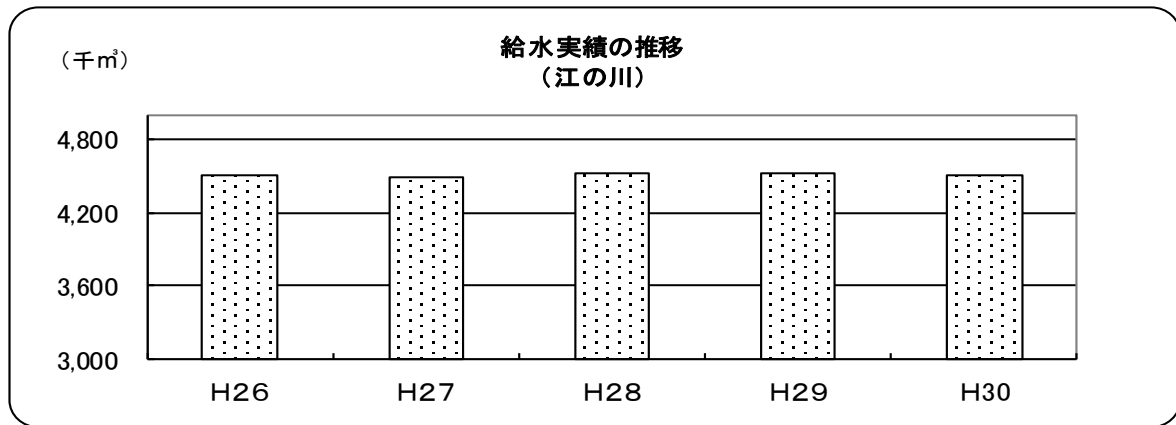
注3 全国平均は、平成29年度地方公営企業年鑑による。「－」は統計資料なし。

注4 職員数＝定数内職員

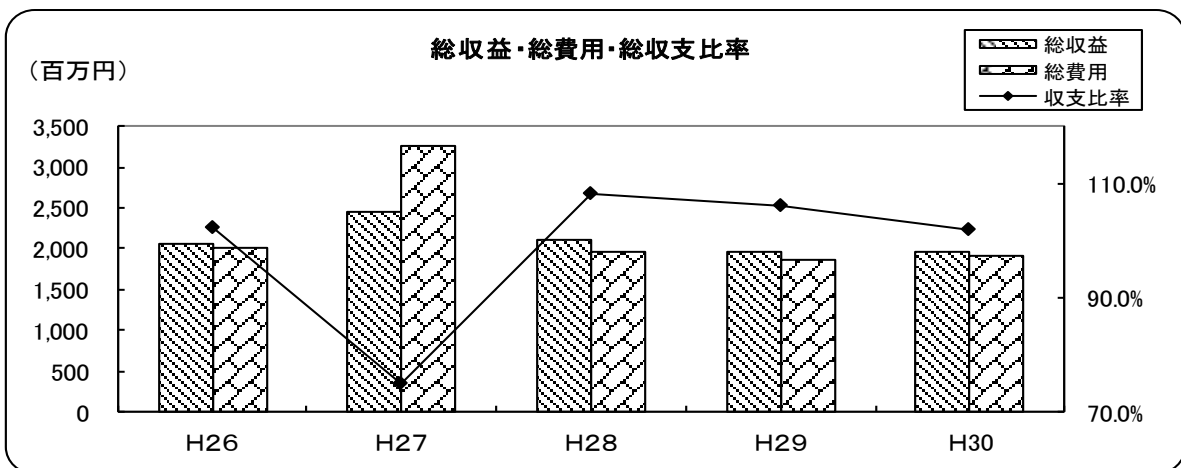
参 考



年 度	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 30
契約水量+超過	19,929	20,287	19,991	20,337	20,250



年 度	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 30
契約水量+超過	4,498	4,493	4,516	4,521	4,507



年度	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 30
総収益	2,062	2,448	2,112	1,970	1,954
総費用	2,017	3,269	1,950	1,855	1,919
収支比率	102.2%	74.9%	108.3%	106.2%	101.8%

(別表1) 比較損益計算書

水道事業会計

(単位：円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	1,612,700,504	82.5	1,613,459,373	81.9	△ 758,869	△ 0.0
給 水 収 益	1,611,843,904	82.5	1,612,455,541	81.8	△ 611,637	△ 0.0
そ の 他 営 業 収 益	856,600	0.1	1,003,832	0.2	△ 147,232	△ 14.7
営 業 費 用	1,766,715,718	92.1	1,675,897,464	90.3	90,818,254	5.4
原 水 及 び 浄 水 費	440,186,337	22.9	421,956,282	22.7	18,230,055	4.3
送 配 水 費	153,520,541	8.0	100,118,003	5.4	53,402,538	53.3
総 係 費	62,868,375	3.3	56,421,003	3.0	6,447,372	11.4
減 価 償 却 費	1,093,757,378	57.0	1,094,389,931	59.0	△ 632,553	△ 0.1
資 産 減 耗 費	16,383,087	0.9	3,012,245	0.2	13,370,842	443.9
営 業 損 益	△ 154,015,214	—	△ 62,438,091	—	△ 91,577,123	146.7
営 業 外 収 益	341,256,616	17.5	353,468,414	17.9	△ 12,211,798	△ 3.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,432,825	0.1	2,091,583	0.1	△ 658,758	△ 31.5
他 会 計 補 助 金	14,429,000	0.7	13,873,000	0.7	556,000	4.0
長 期 前 受 金 戻 入 益	320,494,504	16.4	320,042,357	16.2	452,147	0.1
雑 収 益	4,900,287	0.3	17,461,474	0.9	△ 12,561,187	△ 71.9
営 業 外 費 用	151,898,799	7.9	179,039,694	9.7	△ 27,140,895	△ 15.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	151,483,916	7.9	162,799,538	8.8	△ 11,315,622	△ 7.0
雑 支 出	414,883	0.0	16,240,156	0.9	△ 15,825,273	△ 97.4
経 常 損 益	35,342,603	—	111,990,629	—	△ 76,648,026	△ 68.4
特 別 利 益	0	0.0	3,445,710	0.2	△ 3,445,710	皆減
当 年 度 純 損 益	35,342,603	—	115,436,339	—	△ 80,093,736	△ 69.4
前 年 度 繰 越 欠 損 金	498,600,739	—	614,037,078	—	△ 115,436,339	△ 18.8
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	—	0	—	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	△ 463,258,136	—	△ 498,600,739	—	35,342,603	△ 7.1
総 収 益	1,953,957,120	100.0	1,970,373,497	100.0	△ 16,416,377	△ 0.8
総 費 用	1,918,614,517	100.0	1,854,937,158	100.0	63,677,359	3.4

(別表2) 比較貸借対照表

水道事業会計

(単位：円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	36,066,083,744	94.3	36,864,592,753	95.0	△ 798,509,009	△ 2.2
有 形 固 定 資 産	29,401,174,128	76.9	30,139,017,161	77.6	△ 737,843,033	△ 2.4
飯 梨 川 水 道 設 備	4,540,276,393	11.9	4,713,952,072	12.1	△ 173,675,679	△ 3.7
土 地	462,396,653	1.2	462,396,653	1.2	0	0.0
建 物	60,699,264	0.2	64,522,089	0.2	△ 3,822,825	△ 5.9
構 築 物	3,589,052,448	9.4	3,706,357,518	9.5	△ 117,305,070	△ 3.2
機 械 及 び 装 置	412,951,220	1.1	461,787,133	1.2	△ 48,835,913	△ 10.6
工 具 器 具 及 び 備 品	15,176,808	0.0	18,888,679	0.0	△ 3,711,871	△ 19.7
江 の 川 水 道 設 備	2,005,940,913	5.2	1,896,186,066	4.9	109,754,847	5.8
土 地	170,869,703	0.4	171,599,663	0.4	△ 729,960	△ 39.7
建 物	94,521,574	0.2	101,665,006	0.3	△ 7,143,432	△ 7.0
構 築 物	1,293,600,026	3.4	1,351,401,046	3.5	△ 57,801,020	△ 4.3
機 械 及 び 装 置	434,892,095	1.1	256,830,117	0.7	178,061,978	69.3
車 両 運 搬 具	761	0.0	761	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	12,056,754	0.0	14,689,473	0.0	△ 2,632,719	△ 17.9
斐 伊 川 水 道 設 備	22,817,145,898	59.6	23,490,159,040	60.5	△ 673,013,142	△ 2.9
土 地	565,855,543	1.5	565,855,543	1.5	0	0.0
建 物	1,036,623,629	2.7	1,071,991,951	2.8	△ 35,368,322	△ 3.3
構 築 物	20,440,994,175	53.4	20,995,140,256	54.1	△ 554,146,081	△ 2.6
機 械 及 び 装 置	760,139,023	2.0	840,761,514	2.2	△ 80,622,491	△ 9.6
車 両 運 搬 具	104,014	0.0	104,014	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	13,429,514	0.0	16,305,762	0.0	△ 2,876,248	△ 17.6
業 務 設 備	37,810,924	0.1	38,719,983	0.1	△ 909,059	△ 2.3
土 地	6,582,500	0.0	6,582,500	0.0	0	0.0
建 物	26,027,585	0.1	28,572,122	0.1	△ 2,544,537	△ 8.9
構 築 物	1,092,042	0.0	1,181,232	0.0	△ 89,190	△ 7.6
機 械 及 び 装 置	6,610	0.0	6,610	0.0	0	0.0
車 両 運 搬 具	3,901,032	0.0	2,161,978	0.0	1,739,054	80.4
工 具 器 具 及 び 備 品	201,155	0.0	215,541	0.0	△ 14,386	△ 6.7
建 設 仮 勘 定	127,505,282	0.3	43,131,856	0.1	84,373,426	195.6
飯 梨 川 取 水 施 設 更 新 事 業 費	2,720,930	0.0	2,720,930	0.0	0	0.0
飯 梨 川 場 内 施 設 耐 震 化 事 業 費	16,486,652	0.0	16,486,652	0.0	0	0.0
飯 梨 川 場 内 設 備 更 新 事 業 費	8,445,839	0.0	1,465,839	0.0	6,980,000	476.2
飯 梨 川 長 寿 命 化 事 業 費	28,387,000	0.1	9,579,000	0.0	18,808,000	196.3
斐 伊 川 長 寿 命 化 事 業 費	19,040,000	0.0	4,250,000	0.0	14,790,000	348.0
江 の 川 長 寿 命 化 事 業 費	10,934,000	0.0	—	—	10,934,000	皆増
布 部 ダ ム 改 良 事 業 費	1,512,398	0.0	1,512,398	0.0	0	0.0
山 佐 ダ ム 改 良 事 業 費	7,117,037	0.0	7,117,037	0.0	0	0.0
江 の 川 場 内 設 備 更 新 事 業 費	32,861,426	0.1	—	—	32,861,426	皆増
無 形 固 定 資 産	6,537,404,334	17.1	6,682,443,736	17.2	△ 145,039,402	△ 2.2
飯 梨 川 水 道 設 備	35,510	0.0	0	0.0	35,510	皆増
地 上 権	35,510	0.0	—	—	35,510	皆増
江 の 川 水 道 設 備	25,500	0.0	25,500	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	25,500	0.0	25,500	0.0	0	0.0
斐 伊 川 水 道 設 備	6,537,244,996	17.1	6,682,203,107	17.2	△ 144,958,111	△ 2.2
水 利 権	31,650,237	0.1	34,269,567	0.1	△ 2,619,330	△ 7.6
ダ ム 使 用 権	6,505,376,359	17.0	6,647,715,140	17.1	△ 142,338,781	△ 2.1
電 話 加 入 権	218,400	0.0	218,400	0.0	0	0.0
業 務 設 備	98,328	0.0	215,129	0.0	△ 116,801	△ 54.3
電 話 加 入 権	98,327	0.0	98,327	0.0	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	1	0.0	116,802	0.0	△ 116,801	△ 100.0
流 動 資 産	2,185,768,810	5.7	1,957,093,035	5.0	228,675,775	11.7
現 金 預 金	2,005,271,889	5.2	1,783,658,008	4.6	221,613,881	△ 30.1
未 収 金	170,358,996	0.4	163,297,102	0.4	7,061,894	4.3
貯 蔵 品	9,969,937	0.0	9,969,937	0.0	0	0.0
前 払 費 用	62,721	0.0	62,721	0.0	0	0.0
そ の 他 流 動 資 産	105,267	0.0	105,267	0.0	0	0.0
資 産 合 計	38,251,852,554	100.0	38,821,685,788	100.0	△ 569,833,234	△ 1.5

(単位：円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	8,646,378,328	22.6	9,107,911,421	23.5	△ 461,533,093	△ 5.1
企 業 債	7,295,237,438	19.1	7,682,828,767	19.8	△ 387,591,329	△ 5.0
建設改良等の財源に充てるための の 企 業 債	7,295,237,438	19.1	7,682,828,767	19.8	△ 387,591,329	△ 5.0
他 会 計 借 入 金	991,169,501	2.6	1,048,056,591	2.7	△ 56,887,090	△ 5.4
建設改良等の財源に充てるための の 長 期 借 入 金	915,154,830	2.4	971,514,213	2.5	△ 56,359,383	△ 5.8
そ の 他 の 長 期 借 入 金	76,014,671	0.2	76,542,378	0.2	△ 527,707	△ 0.7
引 当 金	359,971,389	0.9	377,026,063	1.0	△ 17,054,674	△ 4.5
退 職 給 付 引 当 金	203,116,266	0.5	199,840,940	0.5	3,275,326	1.6
修 繕 準 備 引 当 金	156,855,123	0.4	177,185,123	0.5	△ 20,330,000	△ 11.5
流 動 負 債	1,079,341,454	2.8	902,489,694	2.3	176,851,760	19.6
企 業 債	621,691,329	1.6	605,502,280	1.6	16,189,049	2.7
建設改良等の財源に充てるための の 企 業 債	621,691,329	1.6	605,502,280	1.6	16,189,049	2.7
他 会 計 借 入 金	56,887,090	0.1	123,134,949	0.3	△ 66,247,859	△ 53.8
建設改良等の財源に充てるための の 長 期 借 入 金	56,359,383	0.1	56,258,073	0.1	101,310	0.2
そ の 他 の 長 期 借 入 金	527,707	0.0	66,876,876	0.2	△ 66,349,169	△ 99.2
未 払 金	387,907,316	1.0	159,307,348	0.4	228,599,968	143.5
未 払 費 用	221,763	0.0	521,920	0.0	△ 300,157	△ 57.5
引 当 金	12,020,000	0.0	12,704,000	0.0	△ 684,000	△ 5.4
賞 与 引 当 金	10,216,000	0.0	10,825,000	0.0	△ 609,000	△ 5.6
法 定 福 利 費 引 当 金	1,804,000	0.0	1,879,000	0.0	△ 75,000	△ 4.0
そ の 他 流 動 負 債	613,956	0.0	1,319,197	0.0	△ 705,241	△ 53.5
繰 延 収 益	11,120,900,720	29.1	11,441,395,224	29.5	△ 320,494,504	△ 2.8
長 期 前 受 金	11,120,900,720	29.1	11,441,395,224	29.5	△ 320,494,504	△ 2.8
負 債 合 計	20,846,620,502	54.5	21,451,796,339	55.3	△ 605,175,837	△ 2.8
資 本 金	17,483,402,634	45.7	17,483,402,634	45.0	0	0.0
資 本 金	17,483,402,634	45.7	17,483,402,634	45.0	0	0.0
繰 入 資 本 金	12,185,693,571	31.9	12,185,693,571	31.4	0	0.0
組 入 資 本 金	5,297,709,063	13.8	5,297,709,063	13.6	0	0.0
剰 余 金	△ 78,170,582	△ 0.2	△ 113,513,185	△ 0.3	35,342,603	△ 31.1
資 本 剰 余 金	385,087,554	1.0	385,087,554	1.0	0	0.0
工 事 負 担 金	101,793,333	0.3	101,793,333	0.3	0	0.0
国 庫 補 助 金	273,661,582	0.7	273,661,582	0.7	0	0.0
他 会 計 補 助 金	9,632,639	0.0	9,632,639	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 463,258,136	△ 1.2	△ 498,600,739	△ 1.3	35,342,603	△ 7.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	△ 463,258,136	△ 1.2	△ 498,600,739	△ 1.3	35,342,603	△ 7.1
資 本 合 計	17,405,232,052	45.5	17,369,889,449	44.7	35,342,603	0.2
負 債 ・ 資 本 合 計	38,251,852,554	100.0	38,821,685,788	100.0	△ 569,833,234	△ 1.5

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書

水道事業会計

(単位：円)

区分	平成30年度	平成29年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	35,342,603	115,436,339	△ 80,093,736
減価償却費	1,093,757,378	1,094,389,931	△ 632,553
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,275,326	△ 33,476,597	36,751,923
修繕準備引当金の増減額 (△は減少)	△ 20,330,000	0	△ 20,330,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 609,000	74,000	△ 683,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 75,000	23,000	△ 98,000
長期前受金戻入益	△ 320,494,504	△ 320,042,357	△ 452,147
前払費用	0	8,512	△ 8,512
受取利息	△ 1,432,825	△ 2,091,583	658,758
支払利息	151,483,916	162,799,538	△ 11,315,622
有形固定資産除却損	7,723,890	2,203,198	5,520,692
有形固定資産売却損	321,791	0	321,791
業務活動による未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,061,894	24,644,597	△ 31,706,491
業務活動による未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	228,299,811	16,301,514	211,998,297
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	1,200	△ 1,200
その他流動負債 (預り金) の増減額 (△は減少)	△ 705,241	△ 543,504	△ 161,737
小計	1,169,496,251	1,059,727,788	109,768,463
利息の受取額	1,432,825	2,091,583	△ 658,758
利息の支払額	△ 151,483,916	△ 163,100,566	11,616,650
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,019,445,160	898,718,805	120,726,355
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 303,702,219	△ 32,496,154	△ 271,206,065
有形固定資産の売却による収入	408,169	0	408,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 303,294,050	△ 32,496,154	△ 270,797,896
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	234,100,000	18,900,000	215,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 605,502,280	△ 594,115,836	△ 11,386,444
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△ 56,258,073	△ 56,156,945	△ 101,128
その他の長期借入金の返済による支出	△ 66,876,876	△ 66,303,661	△ 573,215
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 494,537,229	△ 697,676,442	203,139,213
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額	221,613,881	168,546,209	53,067,672
資金期首残高	1,783,658,008	1,615,111,799	168,546,209
資金期末残高	2,005,271,889	1,783,658,008	221,613,881

5 宅地造成事業会計

(1) 事業の実績

宅地造成事業は、江島工業団地造成事業及び江津地域拠点工業団地造成事業を行っている。

平成30年度は、江島工業団地において2件、8,338.72㎡の売買契約を行い完売となり、江津地域拠点工業団地においても、3件、13,011.65㎡の売買契約があった。

(表1) 工業団地の造成と売却の状況

(単位：㎡・%)

工業団地	分譲開始年月日	総面積	工業用地面積 (a)	造成済面積 (b)	分譲済面積 (c)	売却率 (c)/(a)	分譲率 (c)/(b)	進出企業数
江島工業団地	S58.4.1	345,969	217,108	217,108	217,108	100.0	100	20
江津地域拠点工業団地	S59.4.1	738,300	473,161	225,650	194,486	41.1	86.2	12
合計		1,084,269	690,269	442,758	411,594	59.6	92.9	32

(2) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表2）

- 収益的収入の決算額は2億4,277万円余で、予算額に比べ1,345万円余の減となっている。
- 営業収益は、江津地域拠点工業団地売却に係る分譲金収入等である。また、営業外収益は受取利息等である。
- 収益的支出の決算額は2億107万円余で、予算額に比べ5,234万円余の不用額を生じている。これは、主として資産減耗費によるものである。
- 営業費用は、主として宅地売却原価及び資産減耗費である。

(表2) 収益的収入及び支出（税込み）

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (仮払消費税及 び地方消費税)
土地造成事業収益	256,235,000	242,777,804	△ 13,457,196	94.7	
営業収益	241,259,000	241,164,568	△ 94,432	100.0	
営業外収益	14,976,000	1,613,236	△ 13,362,764	10.8	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合	備 考 (仮払消費税及 び地方消費税)
土地造成事業費用	253,417,000	201,070,899	0	52,346,101	79.3	
営業費用	239,833,000	200,968,839	0	38,864,161	83.8	
営業外費用	13,584,000	102,060	0	13,481,940	0.8	

イ 資本的収入及び支出の予算額、決算額（税込み）の状況（表3）

- 資本的収入の決算額は1億8,900万円と予算額に比べ1億3,270万円減額となっている。
- 資本的支出の決算額は2億915万円余で、予算額に比べ1億2,915万円余の不用額を生じている。これは江島工業団地造成事業費及び江津地域拠点工業団地造成事業費で不用額を生じたこと等によるものである。

なお、資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額1,418万円を除く。）が資本的支出額に不足する額3,434万円余は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

（表3） 資本的収入及び支出（税込み）

収 入 (単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合	備 考
資 本 的 収 入	321,700,000	189,000,000	△ 132,700,000	58.8	
企 業 債	321,700,000	189,000,000	△ 132,700,000	58.8	

支 出 (単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合	備 考
資 本 的 支 出	380,616,000	209,153,940	42,303,000	129,159,060	55.0	
土 地 造 成 費	377,891,000	206,980,628	42,303,000	128,607,372	54.8	
補 助 金 返 還 金	2,725,000	2,173,312	0	551,688	79.8	

(3) 経営成績（別表1：比較損益計算書）

総収益2億4,277万円余に対し総費用2億107万円余で、差引き4,170万円余の純利益となった。

その結果、当年度未処分利益剰余金は2,728万円余となった。

ア 総収益は2億4,277万円余で、前年度に比べ5,391万円余、28.5%増加している。

- 営業収益は2億4,116万円余で、これは江島工業団地、江津地域拠点工業団地における宅地売却に係る分譲収入である。
- 営業外収益は161万円余で、前年度に比べ75万円余、87.6%増加している。これは、土地賃貸料の増によるものである。

イ 総費用は2億107万円余で、前年度に比べ724万円余、3.7%増加している。

- 営業費用は2億96万円余で、前年度に比べ713万円余、3.7%増加している。これは、土地売却に係る宅地売却原価が増加したことによるものである。

(4) 財政状態（別表2：比較貸借対照表）

ア 資産合計は20億4,438万円余で、前年度に比べ3億3,650万円余、19.7%増加となった。

イ 負債合計は16億8,305万円余で、前年度に比べ2億9,480万円余、21.2%増加となった。これは、主として企業債の増によるものである。

ウ 資本合計は3億6,132万円余で、前年度に比べ4,170万円余、13.0%増となった。これは、当年度純利益が4,170万円余発生したことによるものである。

(5) 資金収支（別表3：比較キャッシュ・フロー計算書）

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

企業局本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、2億5,820万円余で、前年度に比べ2億6,209万円余の増加となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の状態を表すものであり、△1億3,018万円余で、前年度に比べ3,744万円余の増加となっている。これは、宅地の取得による支出が減少したことによるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであるが、企業債による収入増により、前年度に比べ1億8,900万円の増加となった。

以上の3区分から平成30年度の資金は、前年度に比べ3億1,701万円余の増加となり、資金期末残高は3億8,307万円余となっている。

資金期末残高の内訳は、普通預金3億8,307万円余となっている。

なお、預金残高は、預金通帳及び預け入れ金融機関作成の残高証明書により確認した。

(6) 経営分析（表4）

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は17.7%となった。

短期債務支払能力を示す流動比率は408.4%で、前年度に比べ1,162.7ポイント低下した。

（表4） 経営分析

（単位：％）

区 分	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	全国平均 (H29)	算 式
自己資本 構成比率	20.1	19.1	19.1	18.7	17.7	55.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
流動比率	797.2	218,747.2	249,912.2	1,571.1	408.4	403.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

注 全国平均は、平成29年度地方公営企業年鑑による。

(別表1) 比較損益計算書

宅地造成事業会計

(単位：円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	241,164,568	99.3	188,002,138	99.5	53,162,430	28.3
宅 地 売 却 収 益	192,301,900	79.2	138,948,360	73.6	53,353,540	38.4
そ の 他 営 業 収 益	48,862,668	20.1	49,053,778	26.0	△ 191,110	△ 0.4
営 業 費 用	200,968,839	99.9	193,830,137	100.0	7,138,702	3.7
宅 地 売 却 原 価	170,695,574	84.9	130,370,574	67.3	40,325,000	30.9
一 般 管 理 費	5,768,122	2.9	6,640,063	3.4	△ 871,941	△ 13.1
資 産 減 耗 費	22,333,264	11.1	56,819,500	29.3	△ 34,486,236	△ 60.7
そ の 他 営 業 費 用	2,171,879	1.1	0	0.0	2,171,879	皆増
営 業 損 益	40,195,729	-	△ 5,827,999	-	46,023,728	-
営 業 外 収 益	1,613,236	0.7	859,917	0.5	753,319	87.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	483,145	0.2	539,907	0.3	△ 56,762	△ 10.5
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	15,418	0.0	7,667	0.0	7,751	101.1
雑 収 益	1,114,673	0.5	312,343	0.2	802,330	256.9
営 業 外 費 用	102,060	0.1	500	0.0	101,560	20,312.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	102,060	0.1	500	0.0	101,560	20,312.0
経 常 損 益	41,706,905	-	△ 4,968,582	-	46,675,487	-
当 年 度 純 利 益	41,706,905	-	△ 4,968,582	-	46,675,487	-
前 年 度 繰 越 欠 損 金	14,417,224	-	9,448,642	-	4,968,582	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	27,289,681	-	△ 14,417,224	-	41,706,905	-
総 収 益	242,777,804	100.0	188,862,055	100.0	53,915,749	28.5
総 費 用	201,070,899	100.0	193,830,637	100.0	7,240,262	3.7

(別表2) 比較貸借対照表

宅地造成事業会計

(単位：円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		増 減	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	115,097,400	5.6	36,504,000	2.1	78,593,400	215.3
投資その他の資産	115,097,400	5.6	36,504,000	2.1	78,593,400	215.3
年賦未収金	115,097,400	5.6	36,504,000	2.1	78,593,400	215.3
宅 地 造 成	1,480,391,443	72.4	1,466,354,654	85.9	14,036,789	1.0
完 成 宅 地	311,640,000	15.2	520,109,100	30.5	△ 208,469,100	△ 40.1
江 島 工 業 団 地	0	0.0	93,122,600	5.5	△ 93,122,600	皆減
江 津 地 域 拠 点 工 業 団 地	311,640,000	15.2	426,986,500	25.0	△ 115,346,500	△ 27.0
未 成 宅 地	1,168,751,443	57.2	946,245,554	55.4	222,505,889	23.5
江 津 地 域 拠 点 工 業 団 地 造 成 事 業 費	1,168,751,443	57.2	946,245,554	55.4	222,505,889	23.5
流 動 資 産	448,891,833	22.0	205,012,866	12.0	243,878,967	119.0
現 金 預 金	383,077,208	18.7	66,064,506	3.9	317,012,702	479.9
預 金	383,077,208	18.7	66,064,506	3.9	317,012,702	479.9
未 収 金	65,814,625	3.2	138,948,360	8.1	△ 73,133,735	△ 52.6
営 業 未 収 金	65,814,625	3.2	138,948,360	8.1	△ 73,133,735	△ 52.6
資 産 合 計	2,044,380,676	100.0	1,707,871,520	100.0	336,509,156	19.7
固 定 負 債	1,573,130,888	76.9	1,375,201,157	80.5	197,929,731	14.4
企 業 債	189,000,000	9.2	0	0.0	189,000,000	皆増
建設改良等の財源に充てるた め の 企 業 債	189,000,000	9.2	0	0.0	189,000,000	皆増
他 会 計 借 入 金	1,369,358,641	67.0	1,369,358,641	80.2	0	0.0
建設改良等の財源に充てるた め の 長 期 借 入 金	1,369,358,641	67.0	1,369,358,641	80.2	0	0.0
引 当 金	2,404,755	0.1	2,951,450	0.2	△ 546,695	△ 18.5
退 職 給 付 引 当 金	2,404,755	0.1	2,951,450	0.2	△ 546,695	△ 18.5
繰 越 年 賦 売 却 益	12,367,492	0.6	2,891,066	0.2	9,476,426	327.8
流 動 負 債	109,921,335	5.4	13,048,815	0.8	96,872,520	742.4
未 払 金	108,788,695	5.4	11,941,645	0.7	96,847,050	811.0
営 業 未 払 金	97	0.1	1,840,723	0.1	△ 1,840,626	△ 100.0
そ の 他 未 払 金	108,788,598	5.4	10,100,922	0.6	98,687,676	977.0
引 当 金	1,074,000	0.1	1,054,000	0.1	20,000	1.9
賞 与 引 当 金	913,000	0.1	899,000	0.1	14,000	1.6
法 定 福 利 費 引 当 金	161,000	0.1	155,000	0.0	6,000	3.9
そ の 他 流 動 負 債	58,640	0.0	53,170	0.0	5,470	10.3
預 り 諸 税 等	58,640	0.0	53,170	0.0	5,470	10.3
負 債 合 計	1,683,052,223	82.4	1,388,249,972	81.3	294,802,251	21.2
資 本 金	303,682,589	14.9	303,682,589	17.8	0	0.0
資 本 金	303,682,589	14.9	303,682,589	17.8	0	0.0
組 入 資 本 金	303,682,589	14.9	303,682,589	17.8	0	0.0
剰 余 金	57,645,864	2.8	15,938,959	0.9	41,706,905	261.7
資 本 剰 余 金	30,356,183	1.5	30,356,183	1.8	0	0.0
他 会 計 補 助 金	30,356,183	1.5	30,356,183	1.8	0	0.0
利 益 剰 余 金	27,289,681	1.3	△ 14,417,224	△ 0.8	41,706,905	△ 289.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	27,289,681	1.3	△ 14,417,224	△ 0.8	41,706,905	△ 289.3
資 本 合 計	361,328,453	17.7	319,621,548	18.7	41,706,905	13.0
負 債 ・ 資 本 合 計	2,044,380,676	100.0	1,707,871,520	100.0	336,509,156	19.7

(別表3) 比較キャッシュ・フロー計算書

宅地造成事業会計

(単位：円)

区分	平成30年度	平成29年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	41,706,905	△ 4,968,582	46,675,487
宅地売却原価	170,694,141	130,370,574	40,323,567
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 546,695	△ 1,155,819	609,124
受取利息	△ 483,145	△ 539,907	56,762
業務活動による未収金の増減額 (△は増加)	73,133,735	△ 138,948,360	212,082,095
業務活動による未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,309,349	1,840,691	△ 3,150,040
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 25,482,276	8,911,030	△ 34,393,306
その他流動負債の増減額 (△は減少)	5,470	53,170	△ 47,700
小 計	257,718,786	△ 4,437,203	262,155,989
利息の受取額	483,145	539,907	△ 56,762
業務活動によるキャッシュ・フロー	258,201,931	△ 3,897,296	262,099,227
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
宅地の取得による支出	△ 130,189,229	△ 167,634,632	37,445,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 130,189,229	△ 167,634,632	37,445,403
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	0	34,000,000	△ 34,000,000
一時借入金の返済による支出	0	△ 34,000,000	34,000,000
企業債による収入	189,000,000	0	189,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,000,000	0	189,000,000
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額	317,012,702	△ 171,531,928	488,544,630
資金期首残高	66,064,506	237,596,434	△ 171,531,928
資金期末残高	383,077,208	66,064,506	317,012,702

(参考)

公営企業会計の総括表（病院局）

損益計算書

(単位：円)

区 分	中央病院	こころの医療センター	病院事業会計合計
医 業 収 益	15,928,978,564	1,484,332,101	17,413,310,665
医 業 費 用	17,929,092,456	2,309,241,700	20,238,334,156
医 業 損 益	△2,000,113,892	△824,909,599	△2,825,023,491
医 業 外 収 益	2,330,781,586	991,880,193	3,322,661,779
医 業 外 費 用	1,308,973,288	172,006,539	1,480,979,827
医 業 外 損 益	1,021,808,298	819,873,654	1,841,681,952
経 常 損 益	△978,305,594	△5,035,945	△983,341,539
特 別 利 益	0	61,832,765	61,832,765
特 別 損 失	0	0	0
特 別 損 益	0	61,832,765	61,832,765
当 年 度 純 損 益	△978,305,594	56,796,820	△921,508,774
前 年 度 繰 越 欠 損 金	19,792,637,378	4,255,968,868	24,048,606,246
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	20,770,942,972	4,199,172,048	24,970,115,020
総 収 益	18,259,760,150	2,538,045,059	20,797,805,209
総 費 用	19,238,065,744	2,481,248,239	21,719,313,983

貸借対照表

(単位：円)

区 分	中央病院	こころの医療センター	病院事業会計合計
固 定 資 産	23,420,515,901	4,238,538,477	27,659,054,378
流 動 資 産	6,004,587,726	1,500,747,012	7,505,334,738
資 産 合 計	29,425,103,627	5,739,285,489	35,164,389,116
固 定 負 債	18,824,736,063	4,993,444,587	23,818,180,650
流 動 負 債	5,348,255,590	630,690,141	5,978,945,731
繰 延 収 益	3,054,481,568	172,422,064	3,226,903,632
負 債 合 計	27,227,473,221	5,796,556,792	33,024,030,013
資 本 金	22,101,136,794	4,137,156,745	26,238,293,539
剰 余 金	△19,903,506,388	△4,194,428,048	△24,097,934,436
資 本 剰 余 金	867,436,584	4,744,000	872,180,584
欠 損 金	20,770,942,972	4,199,172,048	24,970,115,020
資 本 合 計	2,197,630,406	△57,271,303	2,140,359,103
負 債 ・ 資 本 合 計	29,425,103,627	5,739,285,489	35,164,389,116

公営企業会計の総括表（企業局）

損益計算書

（単位：円）

科 目	電気事業会計	工業用水道事業会計	水道事業会計	宅地造成事業会計	企業局合計
営業収益	1,990,015,984	177,651,134	1,612,700,504	241,164,568	4,021,532,190
営業費用	2,039,889,744	181,813,623	1,766,715,718	200,968,839	4,189,387,924
営業損益	△49,873,760	△4,162,489	△154,015,214	40,195,729	△167,855,734
財務収益	3,829,690	0	0	0	3,829,690
財務費用	29,953,250	0	0	0	29,953,250
事業（営業）外収益	161,829,286	24,195,135	341,256,616	1,613,236	528,894,273
事業（営業）外費用	21,926,936	6,568,953	151,898,799	102,060	180,496,748
経常損益	63,905,030	13,463,693	35,342,603	41,706,905	154,418,231
特別利益	15,464,177	0	0	0	15,464,177
特別損失	0	0	0	0	0
当年度純損益	79,369,207	13,463,693	35,342,603	41,706,905	169,882,408
総収益	2,171,139,137	201,846,269	1,953,957,120	242,777,804	4,569,720,330
総費用	2,091,769,930	188,382,576	1,918,614,517	201,070,899	4,399,837,922

貸借対照表

（単位：円）

科 目	電気事業会計	工業用水道事業会計	水道事業会計	宅地造成事業会計	企業局合計
固定資産	13,811,583,819	2,127,200,597	36,066,083,744	115,097,400	52,119,965,560
宅地造成	-	-	-	1,480,391,443	1,480,391,443
流動資産	5,638,389,872	437,382,560	2,185,768,810	448,891,833	8,710,433,075
資産合計	19,449,973,691	2,564,583,157	38,251,852,554	2,044,380,676	62,310,790,078
固定負債	8,335,455,306	2,792,028,812	8,646,378,328	1,573,130,888	21,346,993,334
流動負債	1,940,010,454	157,172,429	1,079,341,454	109,921,335	3,286,445,672
繰延収益	1,497,464,451	492,626,794	11,120,900,720	0	13,110,991,965
負債合計	11,772,930,211	3,441,828,035	20,846,620,502	1,683,052,223	37,744,430,971
資本金	6,312,797,005	398,124,262	17,483,402,634	303,682,589	24,498,006,490
剰余金	1,364,246,475	△1,275,369,140	△78,170,582	57,645,864	68,352,617
資本剰余金	1,593,526	37,640,600	385,087,554	30,356,183	454,677,863
利益剰余金	1,362,652,949	△1,313,009,740	△463,258,136	27,289,681	△386,325,246
積立金	1,283,283,742	13,804,709	0	0	1,297,088,451
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	79,369,207	△1,326,814,449	△463,258,136	27,289,681	△1,683,413,697
資本合計	7,677,043,480	△877,244,878	17,405,232,052	361,328,453	24,566,359,107
負債・資本合計	19,449,973,691	2,564,583,157	38,251,852,554	2,044,380,676	62,310,790,078

経営分析指標一覧

指 標	単位	病院局	企業局	意 味	分析基準	計 算 式	
収 益 性 分 析	総収支比率	%	○	○	総収支比率は、総費用に対する総収益の割合であり、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すもの。この数値が100%未満の事業は、収益で費用が賄われていないことを意味する。	高いほうが良い	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	医業収支比率	%	○		医業収支比率は医業費用が医業収益で賄われているか、また、どの程度の収益率をあげているかを示すもの。この数値が100%未満の病院は医業費用を医業収益で賄えないことになり、経営が健全ではないことを意味する。	高いほうが良い	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	%	○		病院の事業に投資された資産がどれだけ効率よく運用され収益につながっているかを示すもの。この数値が高いほど、病院が安定した経営をしているといえる。	高いほうが良い	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本回転率	回	○		自己資本に対する医業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の医業収益があがったかを示すもの。一般的に、この回転率が低くなれば、自己資本の収益性が低いといえる。	高いほうが良い	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本 (含余剰金)}}$
	営業収益営業利益率	%		○	「営業収益に占める営業力によって稼いだ利益」を示すもの。この数値が高ければ、本業の業績が良いことを意味する。	高いほうが良い	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本営業利益率	%		○	経営活動にどれだけ経営資源を投入し、本業でどれだけ利益を上げているかの優劣を示すもの。企業局の本業による儲けを意味する。	高いほうが良い	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率	回		○	本来の経営活動に使用している資産（経営資本）から効率よく売上を上げているかを示すもの。この回転率が低くなれば、経営資本の収益性が低いといえる。	高いほうが良い	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	労働生産性	千円	○	○	従業員一人あたりがどれほどの付加価値（営業収益）を生み出しているかを示すもの。	高いほうが良い	$\frac{\text{営業 (医業) 収益}}{\text{職員数}}$
労働分配率	%	○	○	営業収益のうち人件費の占める割合を示すもの。人件費が適正であるかどうかを判断することができる。	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業 (医業) 収益}} \times 100$	
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	%	○	○	負債資本合計に占める自己資本金の割合（自己資本調達度）を示すもの。この数値が高いほどよいが、通常、公営企業はサービス提供に必要な施設を企業債で建設することが多いので、全般的に低率となっている。	高いほうが良い	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率	%	○	○	流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払い能力を示すもの。この比率が高いことが望ましく、100%を下回ってれば不良債務が発生していることになる。	高いほうが良い	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	○	○	固定資産のうち自己資本と長期借入金によって調達されている部分がどれだけあるか（財務的安全性）を示すもの。	100%以下、かつ低いことが望ましい	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$

平成30年度島根県公営企業会計決算審査意見書

令和元年9月発行

島根県監査委員

〒690-8501 島根県松江市殿町8番地 県庁南庁舎

島根県監査委員事務局

TEL (0852) 22-6651 FAX (0852) 22-6212

ホームページ <https://www.pref.shimane.lg.jp/kansaiinkai/>

メールアドレス kansa@pref.shimane.lg.jp